JICA LIBRARY
1005461[7]

国際協力事業団	
受入月日 '84. 6. 13	000
	36
登録No. 10362	GAI

国別資料を見るときの注意事項

本資料は，わが国がコロンボ計画に加盟した昭和２９年から昭和５７年３月３１日までの間，中近東地域，アフリカ地域，中南米地域等の開発途上国に対し，旧海外技術協力事業団／国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別）にとりまとめたものである。

1. 構　成：　本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し，前者は主として業種別，形態別の人数実績を，後者は事業別に，プロジェクトの概要，協力期間，人数実績，経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年　度：　年度はすべて会計年度（４月１日より翌年３月３１日まで）である。
3. 分野分類：　本資料における分野分類は昭和５６年度制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）２０分類によるものである。
4. 国名表記：　国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：　地域の配列は，中近東地域，アフリカ地域，中南米地域，オセアニア地域，ヨーロッパ地域の順に配列した。
6. 地域区分：　本資料にいう「中近東地域」とは，アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を，「アフリカ地域」とは，サハラ砂漠以南の地域をそれぞれ指している。
7. 項目別経費区分：　本資料における経費区分は，(1)研修員受入経費，(2)調査団派遣経費，(3)専門家派遣経費，(4)協力隊派遣経費，(5)機材供与経費，(6)その他経費の６項目により区分した。なお，本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に，携行機材費は「機材供与経費」に，専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上，集計した。
8. 複数国に関連するプロジェクト：　同一地域ではあるが２カ国以上の複数国に関連するプロジェクト，および２地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては，(1)中近東アフリカ一般，(2)中南米一般，(3)オセアニア一般，(4)世界一般にまとめて記載し，かつ関連する各国の項にも記載した。但し，トランス・アフリカン・ハイウェイに係るものは国別の各項には展開しなかった。
9. 「中近東アフリカ一般」：　本資料では中近東アフリカ地域の国々は上記 item 6 の区分法により中近東とアフリカの２地域に区分したが，中近東地域内の複数国間調査，アフリカ地域内の複数国間調査，および，中近東とアフリカの両地域にまたがる複数国間調査についてはすべて「中近東アフリカ一般」として扱い，便宜上「アフリカ地域」に区分した。
10. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：　経費実績欄のカッコ内数字は，複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で，「中近東アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については，各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。

    また，同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については，当該調査団の主調査プロジェクトを除き，人数，経費とも《　》内数で示した。
11. 国連・国際機関に係る経費：　国連・国際機関に派遣された専門家の経費実績については，昭和50年度実績分までは国連・国際機関別ではなく，専門家の任国別に分類の上，集計していた。従って，これら国連・国際機関に係る専門家の昭和５０年度以前の経費実績数については，国連・国際機関別に算出不能のため，国別の項に算入の上，集計した。
12. 協力隊派遣実績：　本資料では，協力隊の派遣実績人数は，一般隊員，シニア隊員および国連ボランティアの実績人数を集計の対象とし，特に国連ボランティアの実績数については「Ｕ」を付した。また，調整員については昭和５６年度実績分よりこれに含めることとし，「Ｃ」を付した。
13. 開発調査プロジェクトに関し
    (1)　「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし，プロジェクト個有の番号ではない。
    (2)　「概要」欄の①②……等の番号は，同一プロジェクトに属する調査の区分であり，明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたもののみに付した。
    (3)　「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

    投……投資前基礎調査（昭和３７年度　～　昭和４４年度）

実・設…実施設計調査（昭和４０年度 ～　　）

事前調査……投資前基礎調査の事前調査（昭和４５年度～　　）

実施調査……投資前基礎調査の実施調査（昭和４５年度～　　）

但し，昭和４５，４６両年度には，社会開発協力部発行の原資料には，明確に区分されていない。昭和４７，４８両年度では「本調査」なる用語であり，昭和４９年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし，本資料ではすべて昭和４５年度より「実施」の用語によることとした。

報告書説明……事前調査，実施調査，実施設計調査の結果をとりまとめ，先方関係者に中間報告したり，最終報告（案）を説明，討議するために現地に行った場合である。

アフターケア……アフターケアー調査

特……特別案件調査

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には，次の２通りの意味がある。

a．継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し，当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり，派遣実績数としては外数として扱う。

b．複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「中近東アフリカ一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし，国別分類不能数として扱う。

② +( )内数字は，「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないがつぎのような場合である。

a．その団員が勤務する所属機関の業務で，予め現地に行っており，当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は，正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b．他の技術協力事業により派遣された専門家で，先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ，正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c．調査団長等が２つの調査をかけもちして，一つの調査終了後，本邦に帰国せず，他の調査にも参加した場合。

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが，調査の種類の略号は下記のとおり。

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 調査期間：　本資料の調査期間とは，調査団が本邦を出発してから，本邦に帰国する日までの期間である。但し，これは調査の種類毎に記載することとしたので，調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から，メンバーのうち，もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って，期間×人数≒延調査日数である。

16. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが，技術協力センター事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

( ) 「中近東アフリカ一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で，国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため，カッコを付した）。

《 》 同一国において，２つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数または経費実績

+( ) 現地参加者

外( ) 外務省からの同行者

㊅ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

㊇ 実施計画費

㊈ 技術費

㊉ 報告書作成費

㊊ 現地業務費

㊋ 所属先給与補てん経費

㊌ 携行機材費

㊍ 単独機材供与費

目　次

〔中近東地域〕

アフガニスタン …… 9
アルジェリア …… 20
バハレーン …… 25
エジプト …… 27
イラン …… 46
イラク …… 62
イスラエル …… 69
ジョルダン …… 71
クウェイト …… 77
レバノン …… 80
リビア …… 84
モロッコ …… 87
オマーン …… 93
カタル …… 97
サウディ・アラビア …… 99
スーダン …… 109
シリア …… 117
チュニジア …… 123
トルコ …… 129
イエメン …… 137
南イエメン …… 142
アラブ首長国連邦 …… 145

〔アフリカ地域〕

ベナン …… 153
ボツワナ …… 155
ブルンディ …… 158
カメルーン …… 160
カーボ・ヴェルデ …… 163
中央アフリカ …… 165
チャード …… 168
コモロ連邦 …… 170
コンゴー …… 172
ジブチ …… 174
エティオピア …… 176
ガボン …… 184
ガンビア …… 187
ガーナ …… 189
ギニア …… 198
ギニア・ビサオ …… 201
象牙海岸 …… 203
ケニア …… 208
レソト …… 224
リベリア …… 227
マダガスカル …… 233
マラウイ …… 241
マリ …… 246
モーリタニア …… 251
モーリシャス …… 254
モザンビーク …… 257
ニジェール …… 259
ナイジェリア …… 266
ルワンダ …… 277

サントメ・プリンシペ …… 281
セネガル …… 283
セイシェル …… 291
シェラ・レオーネ …… 292
ソマリア …… 295
スワジランド …… 299
タンザニア …… 302
トーゴー …… 318
ウガンダ …… 322
上ヴォルタ …… 328
ザイール …… 331
ザンビア …… 337
ジンバブエ …… 345
中近東・アフリカ一般 …… 348

〔中南米地域〕

アルゼンティン …… 365
バルバドス …… 376
ボリヴィア …… 378
ブラジル …… 392
チリ …… 425
コロンビア …… 438
コスタ・リカ …… 449
キューバ …… 458
ドミニカ共和国 …… 460
エクアドル …… 465
エル・サルヴァドル …… 474
グレナダ …… 480
グァテマラ …… 482
ガイアナ …… 490
ハイティ …… 493
ホンデュラス …… 497
ジャマイカ …… 503
メキシコ …… 507
ニカラグァ …… 521
パナマ …… 525
パラグァイ …… 535
ペルー …… 553
プエルト・リコ …… 575
スリナム …… 577
トリニダッド・トバゴ …… 579
ウルグァイ …… 583
ヴェネズエラ …… 589
アンティル …… 597
中南米一般 …… 599

〔オセアニア地域〕

フィジー …… 613
キリバス …… 619
ミクロネシア …… 623
ニューカレドニア …… 627
米領太平洋諸島（マリアナ諸島，マーシャル群島）…… 629
パラオ（ペラウ）…… 632
パプア・ニューギニア …… 634
ソロモン諸島 …… 645
トンガ …… 651
トゥバル …… 658
ヴァヌアツ …… 660

西サモア ……662
オセアニア一般 ……666

〔ヨーロッパ地域〕

サイプラス ……669
ギリシャ ……671
マルタ ……673
ユーゴー・スラヴィア ……676

〔世界一般〕

〔そ の 他〕

中近東地域

アフガニスタン

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	269,952	249	86,478	43	102,224	59	117,000	50	89,242	36	4,852		—		669,748	437
専門家	538,761	83	47,171	12	92,575	18	116,309	4	85,354	4	—		—		880,170	121
調査団	29,166	29	65,233	20	63,655	26	27,298	18	6,504		—		—		191,856	93
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	249,490		52,687		121,291		102,607		937		—		—		527,012	
その他	1,547		3,849		5,480		2,721		606		—		—		14,203	
合計	1,088,916		255,418		385,225		365,935		182,643		4,852		—		2,282,989	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	437	3	65	24	11	16	68	66	9	6	2	9	44	4	11	3	6		87		3	669,748
専門家	121	3		18		2	13	8				3	7	1	1		10		55			880,170
調査団	93					13	24	28					7				5		7		9	191,856
協力隊																						—
機材供与																						527,012
その他																						14,203
合計																						2,282,989

アフガニスタン

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	2			1									1									
34 〃	1							1														
35 〃																						
36 〃																						3,861
37 〃	3							2					1									
38 〃	1																1					
39 〃	2					1		1														814
40 〃	3				1			1													1	1,813
41 〃	(1)11		2		(1)1				1	1	1		2		1				2			6,731
42 〃	6					1			1	1			1			1			1			4,896
43 〃	(1)15		1	1	(1)1	1	2	2	1	1		1			1				3			9,543
44 〃	(3)23		(2)	2	(1)1	1	3	4	1	1	1		2						7			19,844
45 〃	(4)13		(3)1				4	3	1			1			(1)	1			2			12,049
46 〃	(4)32		(3)5	3		1	2	5				2	1		1	1	1		9		(1)1	27,080
47 〃	(2)27		(2)8	1	2	1	1	6		1			2		1				3		1	25,752
48 〃	(3)28		(2)6	1	2		(1)2	5	1			1	3						7			34,555
49 〃	39	1	4	2	1	1	4	5	1			1	8		1				10			62,241
50 〃	43		5	5		1	7	6	1			1	4				2		11			60,773
51 〃	(1)43	1	6	1		2	(1)10	5				2	4	2	2		2		6			86,478
52 〃	(2)59	1	9	4	2	2	(1)11	8		1			5	1	1		(1)		14			102,224
53 〃	50		11	3		2	15	7					4		2				6			117,000
54 〃	(1)36		7			2	7	5	1				6	1	1		(1)		6			89,242
55 〃																						4,852
56 〃																						
合計	(22)437	3	(12)65	24	(3)11	16	(3)68	66	9	6	2	9	44	4	(1)11	3	(2)6		87		(1)3	669,748

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	4							2					2									
35 〃	1																		1			
36 〃																						11,339
37 〃	1													1								
38 〃																						
39 〃	1														1							1,363
40 〃	5												5									8,957
41 〃	1			1																		23,002
42 〃	1							1														22,451
43 〃	1			1																		16,727
44 〃	8			3		1		1				3										24,578
45 〃	1					1																29,395
46 〃	3			2				1														18,376
47 〃	2			2																		29,129
48 〃	4			3				1														58,004
49 〃	6			6																		49,072
50 〃																						23,197
51 〃	7	1						2											4			23,077
52 〃	13						13															49,374
53 〃																						80,204
54 〃																						50,423
55 〃																						
56 〃																						
合計	59	1		18		2	13	8				3	7	1	1				5			518,668

青年海外協力隊派遣事業

アフガニスタン

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度																						540
合計																						540

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	農機具	農業灌漑省	43	3,269
2	農業機材	農業灌漑省	46	7,201
3	水道工事用機材	住宅都市計画庁	47	3,490
	（同上48年度支出分）		48	86
4	稲作機械	農業灌漑省	51	5,800
5	稲作機械	農業灌漑省	52	1,523
6	上水道建設用機材	公共事業省上水道公団	52	22,308
計	6 件			43,677

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
小規模工業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：36.3.15	昭和３５年３月，アフガニスタン政府の要請によって中小企業の調査団が派遣され，その振興策を調査した結果，自転車組立等９業種の開発を勧告した。その後アフガニスタン側は工業技術の実地訓練を主とする	34	事前調査	35. 3.5～35. 5.11	※2	…						…
		35			※2							…
		35	実施調査	35. 9.27～35.11.12	3	1,776						1,776
		36									56,372	56,372
		37					－	8	17,135		9,922	27,057
協力期間： （当初）36.3～39.3 （延長）39.3～40.9 開所式：38.8	工業技術センターの設置を要望してきたので，同年9月ふたたび調査団を派遣し調査，打合せの結果，同国政府が新工業地帯として予定したカブール市郊外１２キロのポリチャヒに自転車，ガラス，プラスチックの３部門を有する小規模工業訓練センターを設置することを決定。昭和３６年３月協定が調印された。 本センターはアフガニスタン工業の基礎となる技術者の養成を行うものである。自転車部門では部品はフレーム，前ホークのみを製造し，他の部品は輸入品を使用して完成車の組立技術を指導し，ガラス部門では，原料の調合，溶解，ビン，皿，小鉢等の家庭用ガラス製品の製造技術を，またプラスチック部門では，３オンス程度の小型の家庭用品類の射出成型とパイプの押出成型技術を指導するものである。	38					8	－	23,781			23,781
		39					8	－	24,308			24,308
		40					8	※4	18,005		6,454	24,459
		41					※4	－	…			…
		42					※4	－	…			…

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
							継続	新規				
	本センターの協定は，1年半延長して昭和40年9月終了し，アフガニスタン側に引渡されたが，まだ技術水準も低く，独立でセンターを運営する力がないので8名の要員に替えて4名の Technical Advisor をコロンボ計画により派遣し訓練指導を行った。これらの専門家は昭和42年10月にその任期を終え，センターの運営を完全にアフガニスタン側に引き継ぎ全員帰国した。											

保健医療協力事業

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
国立ＷＡＫ病院 協定等の種類：Ｒ／Ｄ 署名年月日：47.3.14 協力期間：42.8～50.3 フォローアップ：50.4～53.3 国内協力機関： 大阪大学医学部	国立ＷＡＫ病院に対する医療協力は，元国王の要望により，前阪大整形外科教授・水野祥太郎博士を医療事情調査等のため，昭和４２年度に約２カ月間，同国に派遣したことが発端となった。 本件協力の当初の目標は，日本における独創的な技法と実績を基礎として，欧米医学と競いあい日本の医学的評価を高めることにあった。 同病院整形外科部門に対しては，昭和42年度より専門家派遣，機材供与，および研修員受入れ等の事業を実施してきたが，一応初期の目的を達成したので昭和４９年度で協力終了し，以後，フォローアップ協力を行っている。	42					—	3	…	整形外科手術器材	6,423	…
		43					2	9	…	整形外科手術器材	5,483	…
		44					4	4	…	X線装置，医薬品	11,267	…
		45					4	5	…	医薬品	893	…
		46	実施調査	47.3.2～47.3.16	4	2,260	4	(大)1 1	…	患者担送用自動車	6,239	…
		47					4	8	30,843	手術台，医薬品	(機)1,005 5,550	37,398
		48					7	—	23,978	整形外科用器材	(機)1,222 11,050	36,250
		49					4	(大)1 2	(大) 737 23,593	手術用ゴム手袋	(機)1,618 5,907	31,855
		50					2	—	6,974	高圧蒸気滅菌装置，ケーブル式デルマトーム	(機) 883 6,972	14,829
マラリア・結核対策 協定等の種類：Ｒ／Ｄ 署名年月日：49.11.14 協力期間：（マラリア対策） 49.11～51.3 （結核対策） 49.11～54.3	アフガニスタン国からの医療協力要請に対し，昭和４９年３月，医療協力基礎調査団を派遣し，同国の医療事情を調査した。その際，アフガニスタン国厚生大臣が，①マラリア対策，②結核対策について，優先順位を付しての協力を要請してきた。 同調査団は，調査結果を検討した結果，前記２分野での協力は可能であり，また両国にとって極めて有意義なプロジェクトになり得るとの結論を得た。 この結論にもとづき具体的な実施計画を	48	基礎調査	49.3.17～49.3.31	5	2,943						2,943
		49	実施調査	49.11.2～49.11.16	4	3,080				医薬品	4,066	7,146
		50						2	6,751	X線撮影装置 ランドクルーザー	(機)1,366 55,033	63,150
		51					1	5	24,172	ミラーカメラ，X線装置，ランドクルーザー	46,809	70,981
		52					5	5	48,450	X線撮影装置 自家発電装置	92,211	140,661
		53	エバリュエーション	54.2.20～54.3.6	3	2,719	6	4	40,292	定着再生装置，孵卵器	98,420	141,431
		54	（同上54度度支出分）			265	1	4	35,002		866	36,278
		〃				145						

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
							継続	新規				
国内協力機関： 財結核予防会 結核研究所	策定するために，昭和４９年１１月に実施調査団を派遣し，R／Dを取交わし，マラリア対策および結核対策に対し，それぞれ２年および５年間協力することを取決めた。 協力内容は，マラリア対策に関しては機材供与（医薬品の供与）事業を主体に実施し，結核対策に関しては，治療ならびに研究指導等を主体に実施するものである。											

農林業協力事業

アフガニスタン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
							継続	新規				
稲作開発センター 協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初）54.3～59.3	本件プロジェクトは，昭和54年3月に派遣された実施設計チームの討議議事録署名により，稲作開発センターにおける5カ年間のプロジェクト方式技術協力が実施される予定であったが，ソ連軍のアフガニスタン進攻により，実施に至らず中止となった。	52	実施調査	52.7.19～52.8.12	7	10,318						10,318
		53	実施設計	53.8.6～53.10.4 54.3.4～54.4.3	15	23,961						23,961
		54				(概)5,073						5,073

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

アフガニスタン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ＴＶ放送局建設計画調査	アフガニスタンの放送事業は，わずかに中波および短波によるラジオ放送が西独の借款により，カブールで１局運用されているにすぎず，テレビジョン放送の新設を含めその設備強化が必要となっている。その一環であるテレビジョン放送計画は，政治行政の広報，文化・教育の普及等，国家の最優先政策課題とされ，早急に実施するため，同計画についての調査をわが国に要請してきたものである。昭和５０年度の事前調査結果に基づき昭和５１年度にカブール放送局建設にかかる現地調査を行い，実施計画を作成，現地にて説明・協議した。昭和５２年度は，それに基づき最終報告書を作成した。	50	事前調査	50. 6.28～50. 7.22	4	4,191
			51	実施調査	51. 7.11～51. 8.19	11	56,995
			〃	報告説明	51.11.14～51.12.23	9	
			52			0	341
2	結核研究所建設計画調査	わが国は，昭和４９年より５年間にわたりアフガニスタン国結核対策につき医療協力事業を実施中であるが，同国政府の要請に基づき結核研究所及び関連施設（カブール地区結核診療所，研究所附属研修生宿舎）の建設を無償資金協力することとなり，その基本設計のための調査を実施した。昭和５２年度は研究所等の建物の基本設計に関するアフガニスタン政府関係者との協議及び設計積算に必要な資料の収集を行い，その後の国内作業を経て，基本設計図書を作成，アフガニスタン政府関係者に説明・合意を得るとともに若干の補足調査を実施した。	52	特	52. 4.17～52. 5.15	8	29,047
			〃	特	52. 7.30～52. 8.17	5	
3	稲作開発センター基本設計調査	アフガニスタン政府は，米の増産と集約的多角的農業を促進し，同国の食糧自給と農家経済の向上を図る為，稲作開発センター建設を計画し，その無償資金協力及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき，同センターにかかる基本設計調査を実施した。	52	特	52.10.13～52.10.26	6	23,510
			53	特		0	52,130

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	工業開発基礎調査	同国経済開発及び最適産業等産業全般についてその実態と問題点を調査し，日本側の協力の可能性と併せその成果について報告書を作成。	46	海	47. 2.29～47. 3.23	7	5,986
			47	海		0	3,928

アルジェリア

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	34,133	18	9,267	3	15,194	8	14,795	7	15,628	9	15,919	6	13,389	5	118,325	56
専門家	62,189	27	15,051	2	13,074	3	32,928	4	56,343	2	64,879	14	48,863	1	293,327	53
調査団	26,261	19	4,254	4	4,872	4	89		2,954	3	284		3,173		41,887	30
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	18,558		470		1,792		52,258		55,567		23,329		24,972		176,946	
その他	2,140		1,325		882		494		757		2,210		638		8,446	
合計	143,281		30,367		35,814		100,564		131,249		106,621		91,035		638,931	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	56	1	1		4		28	4	2				10				2		4			118,325
専門家	53				8	2	9	7	2				2				10		13			293,327
調査団	30						14						5						11			41,887
協力隊																						—
機材供与																						176,946
その他																						8,446
合計																						638,931

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	(1)																(1)					
45 〃	4							2					2									2,712
46 〃	2							2														1,856
47 〃																						2,259
48 〃	2						2															2,074
49 〃	7				2		1		2								2					11,969
50 〃	3						2						1									13,263
51 〃	3						3															9,267
52 〃	8						6						2									15,194
53 〃	7		1				3						1						2			14,795
54 〃	9	1					6						1						1			15,628
55 〃	6				1		2						2						1			15,919
56 〃	5				1		3						1									13,389
合計	(1) 56	1	1		4		28	4	2				10				(1) 2		4			118,325

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

アルジェリア

専門家派遣事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
43年度	3					1							2									7,486
44 〃	2								2													2,712
45 〃	3							3														3,398
46 〃	2				1			1														3,170
47 〃	9							1									8					9,895
48 〃	1							1														15,114
49 〃																						7,499
50 〃	7						6	1														21,563
51 〃	2						2															15,521
52 〃	1						1															12,649
53 〃																						15,018
54 〃																						16,197
55 〃	8				7	1																12,745
56 〃																						1,444
合計	38				8	2	9	7	2				2				8					145,491

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	養蚕機材	農林省養蚕経済実験センター	48	8,830
計				8,830

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
オラン科学技術大学医療センター Centre Hospitalier et Universitaive, Universite des Sciences de la Technologie d' Oran 協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初） 53.4.1～58.3.31 相手国機関： オラン科学技術大学	昭和51年3月，アルジェリア国政府は，わが国に対し，保健医療分野の技術協力を要請越した。 これに応え，わが国は昭和51年9月に事前調査団を派遣し，この調査結果にもとづきオラン科学技術大学医療センターに対しプロジェクト協力を実施することになった。 昭和52年9月には本件プロジェクトの詳細技術協力計画をアルジェリア側関係者と協議するため，実施調査団を派遣し，討議議事録（R／D）をとりまとめ署名した。 本件プロジェクトは，オラン科学技術大学医療センターにおいて眼科学，血液学，腫瘍学，遺伝学分野での研究ならびに人材養成に対し，プロジェクト方式により技術協力をするというものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 53 54 55 56 人数 4 1 0	51	事前調査	51.9.25～51.10.13	(4)	1/(2,475)						(2,475)
		52	実施調査	52.9.29～52.10.14	4	4,802	—	2	2,217			7,019
		53				89	—	4	17,910	眼科用検診車，手術用顕微鏡	(携)2,568 49,690	70,257
		54	計画打合せ	54.12.7～54.12.22	3	2,954	3	2	40,525	眼科用検診車	(携) 855 50,483	94,817
		55	（同上報告書作成）			(報) 266						75,747
		〃				(実) 18	3	6	53,170		(携)4,688 17,605	
		56	計画打合せ	57.2.13～57.2.26	3	3,173	4	1	47,716		(携)2,891 21,784	75,564

1/ アルジェリア，チュニジア医療協力事前調査，中近東アフリカ一般参照，経費折半。

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

アルジェリア

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	電気通信網整備計画調査	アルジェリアの経済工業発展に伴う通信需要の増大に対処するため，通信整備拡充第２次４カ年計画（1974～1977）をたて，その推進を急務としている。本計画の基本となる３項目のうち「大容量市外中継回線の整備拡充」に関し，フィージビリティ調査を行い，計画書を作成してわが国に協力を要請してきた。同計画書に関し，本プロジェクトの技術的，経済的フィージビリティを確認するため，補足的な現地調査を行った。	49	実施調査	49.6.24～49. 7.18	8	8,710
2	衛生通信地上局整備拡充計画調査	同国の国際通信網拡充計画の一環として計画されたアフリカ地域各国との衛星通信回線確保のための地上局建設計画の調査。	50	実施調査	50.12.1～50.12.25	6	10,745

海外開発計画調査事業

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①（アルジェリア，リビア，モロッコ，象牙海岸，セネガル）	47	海	47.9.21～47.10.14	(2)	(586)
		⑤（アルジェリア，モロッコ，象牙海岸，セネガル）	50	海	50.10.5～50.10.25	(2)	(676)
		⑥（アルジェリア，アラブ首長国連邦，ニジェール） 中近東，アフリカ一般を参照のこと	51	海	51.5.26～51. 6.16	(3)	(1,779)
2	紙パルプ工業設立計画調査	オラン周辺の木材資源を利用した，パルプ及び製紙工業設立の可能性についての調査。	41	海	42.2. 7～42. 3. 3	5	6,130

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	—		779	1	1,648	2	1,271	1	2,528	2	—		5,729	5	11,955	11
専門家	—		—		—		—		—		—		—		—	
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		—		—	
合計	—		779		1,648		1,271		2,528		—		5,729		11,955	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	11		3				2							2			2			2		11,955
専門家																						—
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						—
合計																						11,955

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

バハレーン

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
51年度	1																1					779
52 〃	2		1				1															1,648
53 〃	1		1																			1,271
54 〃	2													1			1					2,528
55 〃																						
56 〃	5		1				1							1						2		5,729
合計	11		3				2							2			2			2		11,955

エジプト

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

年度 / 経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	459,247	455	105,962	62	152,448	89	158,413	84	217,433	105	270,940	126	254,961	115	1,619,404	1,036
専門家	69,596	46	27,002	9	148,980	30	261,603	34	286,682	18	301,645	28	361,222	51	1,456,730	216
調査団	163,186	84	74,761	25	33,272	15	312,239	103	480,302	106	294,565	68	167,574	74	1,525,899	475
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	18,362		101,908		243,913		186,995		174,663		88,233		209,540		1,023,614	
その他	7,794		3,849		5,596		17,034		18,770		15,151		20,173		88,367	
合計	718,185		313,482		584,209		936,284		1,177,850		970,534		1,013,470		5,714,014	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	1,036	30	69	12	195	50	141	53	12	3	8	18	137	25	45	7	100		106	13	12	1,619,404
専門家	216	14	5		74	9	13	17	4		10		18			2	19		30		1	1,456,730
調査団	475	89		32	95	29	23	86			6	4	62		6		17		25		1	1,525,899
協力隊																						—
機材供与																						1,023,614
その他																						88,367
合計																						5,714,014

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	(1)							(1)														
30 〃																						
31 〃																						
32 〃																						
33 〃	(2)										(1)		(1)									
34 〃	2								1		1											27,434
35 〃	(1) 3				2								1	(1)								
36 〃	(1) 11						3	7						(1)					1			
37 〃	19	1			2	1	4	7			1		1				2					
38 〃	(2) 25				(1) 4	2	4	2	1				(1) 6	1			5					
39 〃	17	1			5		5	2	2								2					9,526
40 〃	(2) 13				(1) 6		4								(1)		3					7,858
41 〃	(2) 20	1	1		(1) 7	1	(1) 5		2	1							2					13,138
42 〃	(4) 16		1		(4) 9		4										2					12,056
43 〃	(4) 26		4		(2) 4		4		1	1			7	1	(2) 1		3					22,143
44 〃	(1) 36	1	1		(1)14		2	2			1		5		3		4		1		2	28,999
45 〃	(1) 36		1		(1) 7		6	5	1			1	3		4		6		2			31,672
46 〃	(2) 48		(1) 2		8	2	7	6	2	1		3	5	(1)	2		4		6			45,474
47 〃	(1) 37		2		10	1	4	2	1				4	(1)	1		5		3		4	51,387
48 〃	31		5		4	1	3	1				3	5		2		3		3		1	33,283
49 〃	(3) 58	1	4		7		(1) 8	3				3	(1)10	2	2		9		8		(1)1	92,349
50 〃	(3) 57	1	6	5	7	3	(3) 4	1			1	1	9	2	4		4		9			83,928
51 〃	(2) 62	2	1	1	(1)12	3	10	1	1		1	1	4	3	3	2	6		11		(1)	105,962
52 〃	89	4	8	1	11	6	7	4				1	18	2	6	1	8		12			152,448
53 〃	(1) 84	1	(1)6	1	13	9	15	2				1	9	4	5	1	4		13			158,413
54 〃	(4)105	7	5	2	26	7	14	2					(3) 9	(1) 3	6	2	9		13			217,433
55 〃	126	3	13	1	17	11	18	2			2	1	19	4	3	1	19		12			270,940
56 〃	115	7	9	1	20	3	10	4			1	3	22	3	3				12	13	4	256,704
合計	(37) 1,036	30	(2)69	12	(12) 195	50	(5)141	(1) 53	12	3	(1) 8	18	(6) 137	(5)25	(3) 45	7	100		106	13	(2)12	1,621,147

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34 〃	1							1														
35 〃	11				2			1	1		1		2				1		3			
36 〃	2				2																	27,643
37 〃	4				3														1			
38 〃	3				1				1										1			
39 〃	2				2																	6,502
40 〃	3				2			1														2,603
41 〃	1				1																	6,211
42 〃																						2,360
43 〃																						
44 〃	1					1																632
45 〃	1								1													527
46 〃	1																				1	2,537
47 〃	2				2																	2,206
48 〃	1								1													6,102
49 〃	5				5																	11,091
50 〃	8						8															8,632
51 〃	8	5	2			1																25,859
52 〃	12	1	3		8																	39,890
53 〃	19	3			2	3	4						5				2					94,314
54 〃	6				6																	89,912
55 〃	6	1				3		2														73,245
56 〃	27				10	1		5			9					2						75,726
合計	124	10	5		46	9	12	10	4		10		7			2	3		5		1	475,992

エジプト

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	農機具	農林省	44	526
2	高感度地震観測計	ヘルワン地震研究所	46	8,636
	（同上47年度支出分）		47	426
3	地震観測機用資材	ヘルワン地震研究所	50	1,324
4	マイクロ通信訓練機材	電気通信訓練センター	52	21,200
5	漁業関係機材	ナセル湖庁	54	3,850
6	漁業関係機材	ナセル湖庁	55	892
7	土質試験機材	スエズ運河庁	55	16,538
8	医療機材	モニア病院	55	29,666
9	かんがい計画調査用機材	かんがい省	56	21,872
計	9件			104,930

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ショブラ機械整備職業訓練センター The Shoubra Maintenance Vocational Training Center 協定等の種類：協定 署名年月日：51.9.2 協力期間： （当初）52.1.30～57.1.29	エジプト・アラブ共和国政府は，昭和47年10月の中東戦争後の本格的な復興開発計画と取組むべく，外資導入を含む開発政策を押し進めている。その政策の一環としてエジプト政府は稼動率60～70％といわれる各種機械設備を最大限に活用し，また修理維持のできる技能工不足の隘路を解消し長期的に安定した技能者を育成するための模範訓練センターの設置を計画し，わが国に協力を要請してきた。	49	事前調査	49. 9.18～49. 10. 8	4	3,697						3,697
		50	実施調査	50. 5.28～50. 6.13	5	3,637						3,637
		51							140		94,661	94,801
		52	巡回指導	53. 3.10～53. 3.17	3	1,067	－	8	50,086		83,431	134,584
		53					8	1	91,057		機 1,061 60,112	152,230
		54				美1	8	5	101,144		機 9,211	110,356
		55	計画打合せ	56. 3. 6～56. 3.17	4	3,138	9	7	135,324	コンプレッサー，スポット溶接機	機 762 4,394	143,618

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
相手国機関： 工業省生産性職業訓練局 国内協力機関： 労働省	わが国はこの要請に応え，昭和49年9月事前調査団を派遣し，エジプト政府の計画，考え方を聴取するとともにセンター協力の必要性および妥当性の調査を行った。本プロジェクトがエジプト政府の復興計画を推進するうえで重要な一担をになうものであり，同時にわが国のセンター方式による技術協力対象プロジェクトとして妥当であるとの事前調査結果に基づき，昭和50年5月実施調査団を派遣し，センター協力の内容，諸条件，具体的協力計画について調査を実施するとともに討議議事録を作成，昭和51年9月には日本・エジプト両国政府間で協力期間を昭和52年1月30日から5年間とする協定が署名された。 本センターの協力部門は，①金属加工機械コース，②繊維機械コースおよび，③電気コースの3部門である。 〔カウンターパート受入実績〕	56	エバリュエーション	56.11.22～56.12.5	4	4,350	12	1	159,710	シーケンス制御実習装置	(携)2,002 8,722	177,741
		〃	機材修理	57.4.6～57.4.15	3	2,957						

年度	50	51	52	53	54	55	56
人数	2	3	2	0	0	6	3

エジプト

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査団 調査期間	調査団 人数	調査団 経費（千円）	専門家 人数 継続	専門家 人数 新規	専門家 経費（千円）	機材供与 主要機材名	機材供与 経費（千円）	経費総額（千円）
アラブ海運大学校 The Arab Maritime Transport Academy **協定等の種類**：R／D 署名年月日：51.11.6 協力期間 （当初） 51.11.6～55.11.5 （フォローアップ） 55.11.6～57.4	アラブ連盟運輸通信理事会は昭和４５年３月第５３回運輸通信理事会において，加盟諸国の自国タンカーによる輸送増強に必要な外航乗務員及び海運に係わる陸上従事者の養成を目的とするアラブ海運大学校をアレキサンドリアに設置することを決議した。アラブ連盟は国連開発計画の援助を受けて昭和５２年までに同計画を軌道に乗せることを目標としているが資機材の高騰による予算額増大等の要因により計画に大幅な遅れが生じている。 こうした背景のもとに，最新の海運技術導入，施設，設備の整備拡充のためにわが国に協力を要請してきた。 これを受けてわが国は昭和４９年７月，５名の専門家を約２週間派遣し，同大学校の現状，将来計画の分析ならびにわが国の技術協力の必要性について調査を行つた。また昭和５０年１０月事前調査団を派遣し，技術協力センター方式による協力の可能性について調査を実施し，この事前調査結果に基づき，実施調査団を派遣し，プロジェクトの設置計画，運営計画ならびに日本の協力範囲機材供与等具体的協力計画，内容について現地調査と関係者との討議等を通じて明確にし，その結果をもとに討議議事	49						※5	…			…
		50	事前調査	50.10.20～50.11.9	4	4,100						4,100
		51	実施調査	51.10.22～51.11.10	4	5,130						5,130
		52	巡回指導	53.3.10～53.3.17	3	1,122		6	58,901		135,493	195,516
		53				(実) 245	5	7	76,174		(携)3,117 106,781	186,317
		54				(実) 1,000	6	6	96,560		(携)4,555 122,983	225,098
		55	機材修理	55.5.12～55.5.22	2	2,626	7	8	93,328	SCSシュミレーター	(携)2,962 23,203	126,154
		〃	エバリュエーション	55.10.4～55.10.19	4	4,035						
		56				91	11	5	83,206	スペアパーツ	(携)2,310 1,631	87,238

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
	録を作成し，署名した。 協力内容は，(1)協力の主対象は，海員訓練センターの甲板部門，機関部門および電気部門とする。(2)航海学部および機関学部のそれぞれ１科目についての協力もあわせて実施する。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 51 52 53 54 55 56 人数 2 3 4 3 3 5											
繊維研究開発 Technical Cooperation on the Establishment of Textile Research and Development Department of the Natioral Research Center 協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初） 55.11.7～60.11.6	エジプト国政府は繊維産業の振興のため，指導機関としてのエジプト国立研究センター繊維研究開発部門の充実を計画し，昭和５２年５月９日付公信第484号をもってわが国に対し，生産方法の改善，適合，技術者の育成ならびにパイロット・プラント等の機材の設置および操作にかかる技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は，昭和５３年８月に事前調査団を派遣し，協力の可能性について調査した。 昭和５５年１０月には上記事前調査の調査結果をふまえ，実施協議チームを派遣し，討議議事録を作成し署名した。	53	事前調査	53. 8. 4～53. 8. 23	5	5,354	－	3	3,616			8,970
		54				(実)381						381
		55	実施協議	55.10.25～55.11. 9	5	5,009						5,502
		〃				(実)108 (研)385						
		56	計画打合せ	57. 3. 6～57. 3. 20	3	(実)385 3,524	－	3	16,049	冷凍機，ポンプ，紡績機械	(機)2,972 59,783	82,713

エジプト

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
相手国機関： 国立研究センター	本件プロジェクトはエジプト国立研究センター繊維研究開発部門において紡績，織布，ニットの各分野を中心とする研究，指導，ならびに技術者の養成に対し協力を行うものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 55 56 人数 0 4											
CTA電車訓練センター Cairo Transport Authority Tramcar Training Center 協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初） 57.6.9～61.6.8	カイロ市首都圏の人口は，最近急激に増加しており，混乱する市内交通の改善，路面電車，バス等の都心部の輸送力増強は今後の大きな課題となっている。 かかる事情からカイロ市は路面電車の稼動率向上を目指し，そのため保守修理等に従事する職員の技能向上を目的とする訓練センターを設置することとして，当該分野で優れた技術を有するわが国に対し協力を要請してきた。この要請に対しわが国は，昭和５５年１月コンタクト・ミッション（短期専門家２名）を派遣して予備調査を行い，この調査結果を踏まえ，昭和５６年１１月事前調査チームを派遣し，要請の背景及び具体的内容につき調査した。	56	事前調査	56.11. 6～56. 11. 19	5	4,950						4,950

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
相手国機関： カイロ市交通局 国内協力機関： 運輸省，東京都交通局 備考	その後，昭和57年6月に実施協議チームを派遣し，協力の具体的内容について協議を行った結果，R／Dに署名が行われ，4年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることとなった。 協力の内容は，訓練対象を保守修理等に従事する技能者，チーフ・ワーカー及びエンジニアとし，(1)機械科，(2)高圧電気科，(3)車輌電気科，(4)工作科，(5)鍛冶・板金科，(6)車輌設備・塗装科の6コースの協力を実施するというものである。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
看護教育研究 Nursing Education and Research	本件プロジェクトは，昭和49年9月に外務省の招聘により来日したカイロ大学副学長の看護教育に対する医療協力の要請から始まった。 この協力要請に対し，わが国は昭和51年2月に事前調査団，昭和52年10月に	50	事前調査	51. 2. 8～51. 2. 25	5	6,147						6,147
		51										0
		52	実施調査	52.10.14～52.11. 3	4	4,791	—	3	2,436			7,227
		53					—	3	2,483	看護婦帽用具，オフセット機	9,110	11,593
		54					2	—	456	分娩実習用具	36,287	36,743
		55				(実) 9	—	5	5,184		(他) 118 120	5,431

エジプト

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初） 53.4.1～58.3.31 相手国機関： カイロ大学 国内協力機関： 国立公衆衛生院， 聖路加看護大学	は実施調査団をそれぞれ派遣し，討議議事録（R／D）を取りまとめ，署名した。 協力の内容は，エジプトでは高等看護教育制度および，保健医療システムの地域機構はかなり整備されているが，その反面，看護サービスを担当する看護婦が不足しており，とくに公衆衛生看護の機能が未熟であることから，この分野の拡充強化を昭和53年4月から5カ年間にわたりプロジェクト方式により協力実施するというものである。 （カウンターパート受入実績） 年度：53，54，55，56 人数：6，3，2	56				(実)108	—	10	17,140		(開)6,508 57,623	81,379

保健医療協力事業（単発）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
リフトバレー熱対策	本件は，専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で，昭和54年6月26日から22日間，リフトバレー熱対策の実施計画立案の専門家として，国立予防衛生研究所の大谷明ウイルスリケッチャ部長をエジプト国に派遣した。	54						1	934			934

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
内視鏡		51						1	1,675			1,675
		52					1		367			367
医学教育史		52						1	1,089			1,089
環境衛生工学		53						1	777			777

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
カイロ大学		51								内視鏡	6,575	6,575

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
米作機械化 The Rice Mechanization Pilot Project 協定等の種類：R／D 署名年月日：56.8.18 協力期間： （当初） 56.8.18～61.8.17	エジプト政府は，ナイル・デルタ地帯のカフェルシェイク県における米の生産性を高めるため，パイロット農場を設置し，農業機械利用による合理的な稲作生産技術の導入，普及を図ることを計画し，わが国に技術協力の要請をしてきた。 この要請に応え，わが国は昭和54年10月に事前調査団を派遣し，エジプト側の計画構想の詳細把握，協力要請内容の確認を行うとともに協力の可能性について調査した。	54	事前調査	54.10.23～54.11.10	5	5,212						5,212
		55	同上報告書作成			機 899	—	2	3,674		機 151	4,900
		〃				176						
		56	実施協議	56.8.4～56.8.25	4	4,786	—	5	15,682		機 2,205 27,641	62,874
		〃	実施設計	57.11.19～57.3.9	6	12,560						

エジプト

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
相手国機関： 農業省 国内協力機関： 農林水産省，他	その後，昭和５６年８月実施協議チームを派遣し，R／Dの締結により協力が開始された。 本プロジェクトの協力内容は，①米作機械化営農に関する実証試験，②米作機械化営農に関する経済的考察，③米作機械化営農体系の確立，④農業機械の操作，保全に関する訓練への助言および指導，⑤米作機械作営農法の演示に関する助言および指導の５項目に対し技術協力を実施するものである。 〔カウンターパート受入実績〕 年度：56 人数：0											
農林業協力プロジェクトファインディング	（エジプト，トルコ） 中近東アフリカ一般を参照のこと。	56	事前調査	56. 4. 21～56. 5. 4	(4)	(3,116)						(3,116)

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

エジプト

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について，その開発計画の内容等を分析し，日本の経済技術協力の今後の在り方，とりわけその中で，砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について，調査研究を行った。（イラン，エジプト，サウディ・アラビア）	49	研	国内作業のみ（49.10.25～50.1.24）	―	(1,015)
2	アスワンハイダム調査	同ダム建設計画に対して日本の参加の可能性検討のための調査。	32		33. 1 ～ 33. 2	2	1,530
3	スエズ運河調査	① 第8次スエズ運河改修計画にもとづく運河の拡張計画の調査。	34		35. 3	4	2,192
		② スエズ運河拡張計画調査。	49	実施調査	49.11.30～49.12.25	10	10,942
		スエズ運河は，地中海と紅海を結び1895年着工し，10年後に開通を見た国際的海運依存の高い運河である。その後国際情勢の進展に伴い逐年大型化する船舶に対応して増深，増幅のため数次の改良計画，運河国有計画，ナセル計画等が実施された。しかし，1971年 中東紛争により運河は閉鎖され工事計画中断を余儀なくされ今日に至った。近年国際連合による平和工作を皮切りにスエズ運河の再開の機運が高まり，その実現のため，先方政府はわが国に経済・技術協力を要請した。本計画は第1期，第2期に分けられ，うち第1期計画に要する現地調査を行った。	50	実施調査		0	5,584
4	砂漠地帯地域開発計画調査	西方New Velleyと呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助してかんがい耕地造成等の調査。	38	投	38.10.20～38.12.17	7	6,851
5	砂漠地域通信網開発計画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信連絡網を敷設するための調査。	39	投	40. 2. 4～40. 3.23	7	5,163
			40	投		0	388
6	カイロ都市交通計画調査	カイロ市圏の交通体系，主に地下鉄及び道路計画についての調査。	41	投	41. 4.27～41. 6.15	8	11,476
7	カイロ大都市圏上水道計画調査	カイロ大都市圏は，人口約750万人に達しているが，上水道施設の現状は，規模が小さくかつ老朽化しているので，給水量・質ともに劣悪な状況にあり，このため，その改善，拡張の実施が急務となっている。カイロ上水道計画は，立案されたものがあるが，給水対象人口が少ないので，将来人口の増加を考慮した計画の再検討を行うこととしている。上水道の給水能力を拡充するため，Embaba地区に浄水道の建設を早急に着手することとし，将来，倍の規模に拡張することとしている。	49	事前調査	49.12. 4～49.12.24	6	7,709
			50	実施調査	50. 9.22～51. 1.19	24	83,368
			51	報告書説明	51. 4.26～51. 5. 5	2	2,135

エジプト

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
8	アレキサンドリア港湾拡張計画調査	アレキサンドリア港湾計画の事前調査を実施。	50	事前調査	50.10.17～50.11. 2	4	4,277
9	スエズ運河庁に対する技術協力計画調査	エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大をメドに，現在スエズ運河開発第一期拡張計画を実施中であり，また増大する通航需要に対応して，スエズ運河庁（SCA）内に運河経営，運河開発の基本方針を確立することを目的に新たに設立される総合計画部門（俗称 Economic Unit ）に対する技術協力を実施するもので，昭和５３年度は Economic Unit の組織，業務計画の策定，および業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調査の第１年度作業を実施した。 昭和５４年度は，システム分析に関する調査を実施し，最終年である昭和55年度は，組織の機能強化のための研修のほか，マニュアルの作成を行った。	52	事前調査	53. 3.10～53. 3.26	6	11,025
			53	実施調査	53. 7.14～53. 8.11	12	101,622
			〃	実施調査	53.11.18～53.11.28	2	
			〃	実施調査	54. 2.11～54. 2.13	6	
			〃	実施調査	54. 3. 4～54. 3.17	5	
			54	実施調査	54. 7. 3～54. 8.14	5	92,864
			〃	実施調査	54.10.16～54.11. 2	4	
			〃	実施調査	54.11. 6～54.11.26	2	
			〃	実施調査	55. 2.14～55. 2.27	4	
			〃	実施調査	55. 2.21～55. 3. 1	4	
			55	実施調査	（報告書送付）	0	161
			〃	実施調査	55. 8.30～55.12.28	3	81,263
			〃	実施調査	55.10.29～55.12.28	4	
			〃	実施調査	56. 2.17～56. 3.18	3	
			〃	実施調査	56. 3. 6～56. 3.20	3	
			56	実施調査	（報告書送付）	0	92
10	国鉄近代化計画調査	エジプト国鉄（ER）近代化計画のうち，カイロ～アレキサンドリア線（208 km）の電化計画のフィージビリティー調査，および鉄道用車輌のスペックの見直し調査を実施するものである。 最重要幹線であるカイロ～アレキサンドリア線については，ディーゼル化だけでは輸送力に限界があり，抜本的な対策として同区内の電化計画が検討されている。車輌に関しては各国からの輸入車輌のため，車輌型式は種々雑多で，主要部品，補修材料などが多岐にわたると同時に材料が入手困難となり，車輌検修部門に悪影響をおよぼしている。昭和５３年度は，事前調査およびその結果に基づき現地調査を実施したのち，国内作業を行い，ドラフト・ファイナルの作成・説明まで行った。	53	事前調査	53. 7. 7～53. 7.23	8	9,175
			〃	実施調査	53.10.16～53.11.13	12	61,237
			〃	実施調査	53.12. 4～53.12.17	2	
			〃	実施調査	54. 3.18～54. 3.27	4	
			54	実施調査	54. 9.11～54. 9.19	3	9,117

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
11	南部地域総合開発計画	ハイダム湖（"ナセル湖"を改称）を中心とした南部地域を対象とした総合開発計画について，コンタクト兼事前調査を実施し，スコープ・オブ・ワークの作成・署名をした。 さらに，総合開発計画の策定のため，本調査（フェイズⅠ）を実施し，中間報告書（和文）を作成した。	53	事前調査	53. 5.15～53. 6.10	8	85,207
			〃	実施調査	54. 1.15～54. 3. 2	19	
			54	実施調査	54. 6.18～54.10.10	19	98,365
			〃	報告書説明	54. 7.20～54. 8. 1	3	
			〃	報告書説明	54.10. 9～54.10.17	2	
12	南部ホサイニアバレイ農業開発計画調査	エジプト政府が国家事業の第1優先として進めているエルサラム水路プロジェクトの一地区内の南部ホサイニアバレイを対象とする農業開発プロジェクト。調査対象地域は北部ナイル・デルタ地帯の一角にある約3万haの湿地部で干拓事業が主となる農業開発計画である。昭和54年度の事前調査に引続き，昭和55年度は，南部ホサイニアバレイ地区約2万haの農業開発計画のF/S を実施した。 また，F/S に先だち調査に必要とされる全輪駆動車，ジープ等を購送した。	54	事前調査	54.11.20～54.12.14	7	13,574
			〃	事前調査	55. 2.26～55. 3. 8	6	
			〃	事前調査	（資機材購送，報告書作成）	0	8,151
			55	実施調査	55. 7. 6～55. 7.16	3	126,920
			〃	実施調査	55. 7.19～55.11.17	1	
			〃	実施調査	55. 7.26～55.11. 3	4	
			〃	実施調査	55. 8. 2～55.11.10	3	
			〃	実施調査	55. 9.20～55.11.17	4	
			〃	実施調査	55.11. 8～55.11.17	3	
			〃	実施調査	56. 3. 3～56. 3.12	4	
			56	実施調査	（報告書作成）	0	769
13	スエズ運河第2次拡張計画調査	同国政府は日本等の協力を得て最大15万D/W 級タンカーの通航を可能にする第1期拡張計画を実施中であるが，1980年10月頃には完成の見込みである。同国政府は増大する通航需要に対応して更に第2期拡張計画を実施する予定であるため，「スエズ運河庁に対する技術協力調査」の一環として予備調査を行った結果，25万D/W級タンカーを対象とした増深拡幅案より航行容量の増大に対応した航路複線化案の方がよりフィージビリティーが高いことが確認された。 昭和54年度は ドラフトファイナルレポートの作成，説明を行い，昭和55年度は最終報告書の説明を行った。	54	事前調査	54.10.16～54.10.27	4	3,327
			〃	実施調査	54.12. 4～54.12.18	6	70,535
			〃	実施調査	55. 3.18～55. 3.28	6	
			55	実施調査	（報告書作成）	0	78
			〃	実施調査	55. 5.24～55. 6. 2	4	41,141
			〃	実施調査	55. 8.30～55. 9.25	4	
14	漁業管理センター設立基本設計調査	エジプト国における地域開発の柱は人口の地域的分散と，それを可能にする居住適地の拡大にあるが，その一環としてアスワン市およびハイダム湖周辺の	54	特	55. 1.31～55. 2.19	6	19,236
			55	特		0	60

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		農耕地造成，湖の水産資源の有効利用による地域開発が考えられる。今回要請のあった漁業管理センターは，この地域の総合開発計画の一環で現在，7,000人の漁民が従事するハイダム湖漁業の資源管理の充実化を図るものである。昭和54年度は，建物，研究資機材，調査船（10トン），養殖池施設他の基本設計調査を実施した。					
15	カイロ大学附属小児科病院建て替えおよび機材整備計画調査	エジプト国の保健水準は現在なお，多産多死といった開発途上国型で，乳児死亡率は最近でも極めて高率である。したがって出生率を低下させると同時に幼児死亡率を低下させることが緊急に要請されている。このような背景のもとにカイロ市にあるカイロ大学附属小児病院は現在3階建，250ベッド，外患用施設400人であるが，建設後約50年を経過し，老朽化していると同時に外来患者2～3,000人/日という現状から，カイロ大学によって再建計画が立案され，わが国に協力が要請された。これに応じ昭和54年度は，病院，諸施設の建設，および医療機材の整備に係わる基本設計調査を実施した。	54	特	54. 7.31～54. 8.14	5	39,720
			〃	特	54.10.29～54.11.19	7	
			〃	特	55. 1.10～55. 1.19	4	
16	アレキサンドリア電話網整備計画調査	アレキサンドリア市内の電話網の整備拡充を図るため，各電話局を結ぶPCMマイクロシステムの建設を策定するものである。昭和55年度は要請内容を確認するための事前調査，その結果に基づきS/Wミッションの派遣を行うと共に引続き現地調査を実施した。 昭和56年度は，昨年度行った実施調査をもとに，最終報告書を作成し相手国政府へ送付した。	55	事前調査	55. 7.26～55. 8.10	5	6,284
			〃	実施調査	56. 3.24～56. 4.19	7	2,194
			56	実施調査	（報告書作成）	0	14,668
			〃	実施調査	56. 7.14～56. 7.25	4	30,639
17	経済技術協力調査	わが国のエジプトに対する経済・技術協力の中・長期方針を検討するため，同国政府と協議を行い，同国の経済社会開発の戦略および政策との関連において，わが国の協力のあり方，特に農水産業開発を中心とする協力の方途について調査を実施した。	55	事前調査	56. 4.10～56. 4.19	10	7,916
			56	事前調査		0	251
18	食肉冷蔵供給開発計画調査	エジプト国は毎年食肉，魚等の動物蛋白食料を大量に輸入しており，これら食料の冷蔵および供給システムの合理化が今後の国内需要に対応するために必要である。そこで同政府から56年度案件として冷蔵倉庫等の建設を含むコールドチェーンの開発に関するフィジビリティ調査の要請があった。この要請に	56	事前調査	57. 3.21～57. 4. 8	5	5,652

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		基づき，昭和５７年３月に事前調査団を派遣した。					
19	テンスオブラマダン地区農業開発計画調査	昭和５６年１２月に事前調査を実施し，この調査結果に基づき昭和５７年２月からF/S を開始した。プロジェクト地区はカイロから北東約 110 kmに位置するイスマイリア市の郊外にある約9,000 haの砂漠地である。この計画は当地区に約900農家を入植させ，スプリンクラー等の灌漑方法により，果樹・野菜等を栽培すると共に，畜産を導入し，農業生産性の向上を図るものである。	56	事前調査	56.11.29～56.12.17	5	5,609
			〃	実施調査	57. 2. 2～57. 3. 4	2	29,584
			〃	実施調査	57. 2. 2～57. 4. 4	7	
			〃	実施調査	57. 2. 9～57. 4. 4	2	
			〃	実施調査	57. 2.16～57. 4. 4	1	
			〃	実施調査	57. 3.12～57. 3.21	3	
20	米作機械化計画調査	カフルエルシェイク県の国営農場における米作機械化実験用施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1.24～57. 2.10	6	11,002
			〃	特	57. 4. 3～57. 4.11	2	
21	優良種子生産計画調査	優良種子の生産計画（主として野菜類の育種）に必要な洗浄プラントおよび種子生産ユニットの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1.26～57. 2.12	5	20,834

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	（エジプト，サウディ・アラビア，トルコ） 中近東アフリカ一般参照のこと。	49	海	50. 2. 2～50. 3. 3	(2)	(714)
2	ヘルワン製鉄所改造計画調査	エジプト国のヘルワン製鉄所は，1954年に建設の一貫製鉄所であるが，諸設備の老朽化のため設計能力に比較し，生産能力は著しく低下している。このため設備能力の向上について，わが国に協力を要請してきたので，既存の製銑・製鋼・圧延の各工場およびその関連設備の能力低下の原因を追求し，最も有効な改造案を作成するため，昭和５１年度に現地調査を実施した。昭和５２年度は，現地調査結果にもとづき報告書を作成し現地説明を行った。	51	海	51.11.22～51.12.15	15	61,166
			52	海	52. 8. 8～52. 8.17	5	15,267
3	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和５１年度EISCO社ヘルワン製鉄所DEMAGプラントの全体改造計画調査を実施し，その報告書のなかでDEMAGプラントの操業指導と，トーマス転炉のLD化を提言した。上記報告書に基づき，フォローアップの専門家５名が	53	海	54. 3.15～54. 3.31	3	4,770
			54	海	54. 5.28～54. 6. 6	3	17,672

エジプト

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
		操業指導にあたっているうちに，分塊工場が破壊状態にあることが判明した。本調査は昭和５１年１２月に調査した時点の操業レベルまで回復させるための改修計画を目的とするフィジビリティー調査である。					
4	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	エジプト国の要請に基づき，同国における建設用棒鋼，線材の需要逼迫に対処するため，アレキサンドリア市近郊ディケーラに輸入ペレットを原料とし，同国産天然ガスを利用した，直接還元一貫製鉄所を建設する計画について，その技術的経済的検討を行うために調査を実施した。	53	海	54．3．1～54．3.18	17	37,906
			54	海	54．6.18～54．6.27	6	107,324
5	中近東・アフリカ諸国鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	（エジプト，ケニア） 世界一般を参照のこと。	55	海	56．2.27～56．3.14	(4)	(3,675)
			56	海			(28)
6	鉱工業プロジェクト選定確認調査	鉱工業関係開発計画調査を効率的に実施するために，既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクトおよび今後わが国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき，それらの背景および経済開発における位置づけ等を調査し，調査実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことが目的である。 具体的調査事項としては，①わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査プロジェクトの調査，②鉱工業関係開発調査に関するわが国以外の国との技術協力状況の調査，③関連資料の収集を行った。 以上の調査結果を国内検討し，報告書（案）としてとりまとめた。	56	海	57．3．4～57．3.12	4	7,105

〔開発協力方式技術協力〕
開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
	スエズ運河拡張事業に係る関連インフラ調査	本調査は，スエズ運河拡張工事に付随して必要となる関連インフラの整備について，当該地域社会における必要性，影響が大であり，周辺地域住民に対して効果，貢献度の高いものを選定し，さらにその技術的，経済的可能性を調査するものである。	51	関連施設整備調査	51.12．4～51.12.18	4	6,180

〔無償資金協力〕

実施促進調査

版	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団承遣人数	経費実績（千円）
1	カイロ大学小児科病院建設計画 ハイ・ダム漁業管理センター計画	昭和５５年度無償資金協力案件「カイロ大学小児科病院設立計画」については，コンサルタント契約が締結されたが，本調査においては，今後の実施スケジュールにつき，先方政府との意見交換を行うとともに，施工契約の締結促進を行った。	55	55. 8.18～55. 8.21	1	700
2	スーダン・漁業振興計画 エジプト・カイロ大学小児科病院計画 ハイ・ダム漁業管理センター計画	（エジプト，スーダン） 中近東アフリカ一般も参照のこと。	55	55.77.12～55. 7.26	(2)	(1,195)

エジプト

イラン

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

年度 / 経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	602,405	664	139,031	96	131,687	85	142,617	86	101,740	54	90,016	36	12,977	6	1,220,473	1,027
専門家	753,866	183	161,797	20	157,400	33	152,291	15	4,936		355		—		1,230,645	251
調査団	153,201	111	20,683	3	77,878	25	138,050	16	4,854	6	—		—		394,666	161
協力隊	4,697		4,020		2,206		—		—		—		—		10,923	
機材供与	583,461		73,011		9,279		21,992		—		—		—		687,743	
その他	6,834		4,065		7,205		3,836		908		—		—		22,848	
合計	2,104,464		402,607		385,655		458,786		112,438		90,371		12,977		3,567,298	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	1,027	30	132	17	87	83	148	144	8	7	22	28	94	34	29	8	53		84	1	18	1,220,473
専門家	251	6	5		19	24	60	27		1	8	3	35	3	1		31		27		1	1,230,645
調査団	161				27	35	12	15					26	4			13		9		20	394,666
協力隊																						10,923
機材供与																						687,743
その他																						22,848
合計																						3,567,298

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

イラン

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
32年度	17							17														50,436
33 〃	(3) 8							7					1	(2)							(1)	
34 〃	(1) 9				2	1		2	2				1	(1)							1	
35 〃	29			1	3	5		8					8	1	2		1					
36 〃	8				2		1	4				1										
37 〃	23	1			2	2	3	12	1		2											
38 〃	(1)20				3	2	1	9			3	(1)		1			1					
39 〃	(1)14	1			(1) 4	3	2	3	1													7,952
40 〃	(1)20				(1) 4	1	2	5	1	2	1		4									15,219
41 〃	21	1	3		2	2	2	3	1		1		2	1			1		2			15,759
42 〃	(2)19				3	1	(2) 4	3			1	1		1			3		2			15,177
43 〃	37	2	4		1	3	6	3			1		4		1	1	5		5		1	25,300
44 〃	(1)44	1	(1) 5	1	6	1	7	6			2	2	4	1	2		2		2		2	32,824
45 〃	(4)63	2	(4) 8		2	7	15	6			2	2	2	2	1	1	3		7		3	52,594
46 〃	(9)56		(3) 5	2	5	4	6	7		1	1	3	6	(2) 2	3	1	2		(2) 6		(2) 2	50,625
47 〃	(2)49		(2) 9	1	1		8	7		1	1		4	1			3		8		3	53,724
48 〃	(2)69	2	(2) 9	1	3	4	12	9	2			2	3	2	2	1	2		13		2	78,330
49 〃	(1)85	2	(1) 9		7	7	13	9				4	8	3	2	2	4		12		3	105,326
50 〃	(1)73	3	(1)11	2	8	6	13	9				2	8	1	2		4		3		1	99,139
51 〃	96	6	13	3	9	6	24	1		1	1	2	7	3	4		10		6			139,031
52 〃	(2)85	4	18	1	7	(1) 8	9	5		1	2	2	10	2	4	1	(1) 4		7			131,687
53 〃	86	2	23	2	4	7	11	5			2	2	11	7	2	1	1		6			142,617
54 〃	54	2	9	1	4	8	5	1			2	2	6	3	3		5		3			101,740
55 〃	36	1	6	2	4	3	2	2		1		3	3	3	1		2		2	1		90,016
56 〃	6				1		2	1					2									12,977
合計	(31) 1,027	30	(14) 132	17	(2)87	(1)83	(2)148	144	8	7	22	(1)28	94	(5)34	29	8	(1)53		(2)84	1	(3)18	1,220,473

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

イラン

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	2				1	1																
34 〃	5					1		3									1					
35 〃	7		1			1							5									
36 〃	6					4						1	1									22,700
37 〃	6					4		2														
38 〃																						
39 〃	5				1	3	1															11,012
40 〃	9												9									17,244
41 〃	4						1				1		2									21,060
42 〃	8		2										6									32,557
43 〃	7				1	2	2				2											34,625
44 〃	12					4	1					2	4								1	31,835
45 〃	6		2					1					1				2					24,756
46 〃	7	2				1	4															22,944
47 〃	7				7																	16,671
48 〃	14							8			3		3									33,176
49 〃	10				2			2					1				5					45,980
50 〃	2							1					1									37,371
51 〃	18	2				1	11				2		1				1					42,091
52 〃	(3)29				7		16	1					(3)1	3	1							142,683
53 〃	9					2	6	1														122,257
54 〃																						4,640
55 〃																						355
56 〃																						
合計	(3)173	4	5		19	24	42	19			8	3	(3)35	3	1		9				1	663,957

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。

青年海外協力隊派遣事業

イラン

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	U(2)							U(2)														950
48 〃																						723
49 〃																						908
50 〃	U(2)							U(1)											U(1)			2,234
51 〃	U(2)							U(1)													U(1)	4,045
52 〃																						2,206
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						
56 〃																						
合計	U(6)							U(4)											U(1)		U(1)	11,066

(注) UはUNVである。

イラン

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	内燃機関技術指導用機材	経済省小規模工業技術訓練センター	41	2,668
2	鍍金装置	工業教員養成大学	43	5,595
3	ブリネル硬度計他	イラン国有鉄道	45	2,627
4	メッキ技術研究用機材	工業教員養成大学	46	3,425
5	金属材料測定機材	テヘラン工芸専門学校	46	3,824
6	鋳造砂試験機材	経済省	47	1,939
7	醗酵機材	アリアメール大学	48	9,497
8	醗酵機材	アリアメール大学	49	4,381
9	都市計画関係視聴覚機材	テヘラン市工業開発計画局	50	272
10	衛生工学機材	アリアメール大学	51	4,077
計	10件			38,305

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
小規模工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.9.12 協力期間： （当初）35.9～38.9 （延長）38.9～40.9 開所式：37.10	わが国はイラン国に対し，昭和33年12月に経済および技術協力協定を締結した経緯もあり，同国に小規模工業センターを設置する方針を決め，イラン政府と交渉した結果，昭和35年5月イラン側より熟練工の養成を目的とした機械およびプラスチック部門のセンターを要望してきた。わが国は同年6月調査団を派遣し，話合いの結果，テヘラン近郊のカラジに本センターを設置することに決定，昭和35年9月に協定が正式に調印された。	35	実施調査		※4	※2,612						※2,612
		36					－	6	2,869		57,849	60,718
		37					6	2	17,920			17,920
		38					8	1	22,673		685	23,358
		39					8	－	23,331			23,331
		40					8	－	18,686			18,686
		41					－	※4			単(2,667)	単(2,667)
		42					※4	※1				
		43					※5	－				
		44	実施調査		2	…	※1	－			単(19,758)	単(19,758)

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	本センターは機械およびプラスチック部門における職工，技術者の実際的，理論的訓練を実施するとともに，イランでの実施可能な工業技術の改良のための研究，実験を行うもので，訓練期間は1年を1期とし，小学校卒業または，これと同等以上の学力を有する者を対象としている。 その訓練内容は，機械部門は機械，仕上，組立，板金，溶接，鋳造，鍛造および木型に分かれ，プラスチック部門は成型，配管に分かれている。この訓練生は一般より公募しており，その学歴は小学校卒業者から高卒者までの広きにわたり，訓練生は昭和40年9月をもって3期を終了し，合計181名の卒業者を送り出した。 本センターの当初の協定協力期間は昭和38年9月をもって終了したが，イラン側の要請により協力期間を2年延長した。これによって本センターは昭和40年9月をもって協力期間を終了し，その運営は全面的にイラン側に引継がれることとなったが，その運営体制が整わず，このためイラン側より要請があって引続き協力することとなり，中近東アフリカ計画による専門家派遣により，昭和48年度まで協力を行った。	45					－	※2				
		46					※2	－			(事)(4,853)	(事)(4,853)
		47					※2	－				
		48					※1	－				

イラン

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	人数 新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
	〔カウンターパート受入実績〕 年度 36 39 人数 7人 4人											
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：46.3.29 協力期間： （当初） 46.3.29～50.3.28 （延長） 50.3.29～52.3.28	わが国はイラン政府の要請に基づき，同国が推進している電気通信技術の研究開発に協力を行うため，本センター設置に係わる協定を昭和46年3月に締結した。このセンターの役割は，(1)イラン国に適した機器，方式の実用化研究，(2)同国内の現業機関への技術的寄与，(3)国際機関並びに他機関への技術的協力等である。本プロジェクトは昭和50年3月に協力期間を満了するところ一部研究項目が未だ完了していないこともあり，同国政府の要請に基づき協定期間を2年延長することとなった。 協力分野は，無線，電話，マイクロウェーブ，搬送，電信，放送，電波管理，線路の各分野である。 昭和52年3月28日の協定満了に先だち，昭和51年11月にエバリュエーション調査団を派遣し，協力目的の達成度の調査およびイラン側への引継ぎを効率的に行うため，運営ならびに技術的事項の助言を行った。 なお，本センターへの協定ベースによる	44	実施調査	44.6.15～44.7.14	6	…						…
		45					—	3	3,715		119,238	122,953
		46					3	※46	27,652			27,652
		47	巡回指導		(2)	1/ (407)			31,487		37,806	(407) 69,293
		48					—	1	47,182		59,329	106,511
		49	機材修理	50.3.30～50.4.11	2	1,981	—	6	71,954		1,947	75,882
		50	巡回指導	50.11.30～50.12.16	(2)	2/(1,139)	6	2	70,345		1,378	(1,139) 71,723
		51	エバリュエーション	51.11.29～51.12.18	3	3,049	8	1	94,634		50,772	148,455
		52				190	1	—	1,356		380	1,926
備考 開所式：47.9			1/ パキスタン電通センター，タイ・モンクット王工大，イラン電通センターの3センターの巡回指導，世界一般参照，経費1/3。 2/ イラン電通センター，トルコ・イスタンブール水産高校の2センターの巡回指導，中近東アフリカ一般参照，経費折半。									

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	協力は昭和５２年３月２８日をもって終了したが，以降コロンボ計画により協力を行った。 （カウンターパート受入実績） 年度 45 46 47 48 49 50 51 人数 1 1 1 5 4 3 3											
カラジ職業訓練センター 協定等の種類：R／D 署名年月日：48.10.23 協力期間： （当初） 48.10.23～50.10.22 （延長） 50.10.23～52.10.22	昭和３５年９月に日本・イラン両国政府の間で締結された小規模工業技術訓練センター（現カラジ職業訓練センター）の設置に関する協定に基づく協力は，昭和４０年に終了したが，昭和４８年に，イラン政府から電気・電子・建設機械整備の３部門増設計画について改めて協力要請があった。 日本側は本件要請に基づき同年１０月に実施調査団を派遣し，増設３部門の協力に関してイラン政府との間に合意議事録をとりまとめた。同議事録に基づき新たな協力が再開され，昭和４９年１０月に３部門の専門家（３名）を派遣した。 その間，イラン側負担である増設部門の実習場の完成遅延のため，コース開設が大幅に遅れていたが，昭和５０年１０月にエバリュエーション調査団を派遣した結果，増設部門の協力をさらに２年延長し，昭和	48	実施調査	48.10.8～48.10.24	5	2,894						2,894
		49					—	3	12,094		30,030	42,124
		50	エバリュエーション	50.9.30～50.10.14	3	2,303	3		20,440		27,678	50,421
		51					3	—	27,736		(携) 48 14,026	41,810
		52	エバリュエーション	52.9.20～52.10.1	3	2,746	3	—	18,521		618	21,885

イラン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	52年10月22日まで継続することとなった。 昭和52年10月22日R／D協力満了に先だち，昭和52年9月エバリュエーション調査を実施し，これまでの技術協力の成果およびセンター関係者と協議をし，本件プロジェクトのイラン側への円滑な引継ぎを行った。 （カウンターパート受入実績） 年度 50 51 52 人数 2 2 3											

保健医療協力事業

テヘラン大学公衆衛生学部 協定等の種類：R／D 署名年月日：42.7.29 協力期間：42～44 フォローアップ：45 国内協力機関： 岐阜大学	昭和41年度に派遣された白浜仁吉議員を団長とする医療協力調査団の調査結果にもとづき，昭和42年7月医療協力実施調査団を派遣し，テヘラン大学公衆衛生研究所における産業医学講座開設に対する協力の打合せを行い，あわせて基礎産業衛生部門における専門家派遣，機材供与，研修員受入れによるプロジェクト協力を実施する旨のR／Dを取り決めた。 これまでに，産業衛生講座の開設に協力するため，産業衛生，産業保健等の専門家を派遣するとともに，必要機材を供与した。	42	実施調査	42.7.10～42.7.30	4	3,320	—	1	…		8,226	…
		43					1	4	…	内視鏡	12,567	…
		44					2	3	…		617	…

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	また，同学の教育病院であるフィローズガル病院の内視鏡部門を強化するため内視鏡等を供与した。											
ポリオ対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.29 協力期間：42～43 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	昭和42年7月に派遣した医療協力実施調査団とイラン政府とで合意したR／Dにもとづいて，わが国は衛生状態の悪い都市（アバダン，コーラムシャー等）へ，ポリオワクチンを投与すべく，昭和42年度ポリオ撲滅指導専門家1名および昭和43年度ウイルス学専門家等3名の合計4名を派遣した。 また，生ポリオワクチン25万人分を供与し，本プロジェクトは昭和43年度にて協力終了した。	42	実施調査	42.7.10～42.7.30	(4)	(3,320)	—	1	…	生ポリオワクチン	22,430	…
		43					—	3	…			…
		44										
テヘラン大学医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.1.6 協力期間：46～49 国内協力機関： 岐阜大学	本件プロジェクトは，昭和46年1月，イラン国側関係者と日本側調査団との間に確認されたR／Dにもとづき，テヘラン大学医学部の異常血色素部門および核医学部門の二部門に対し，研究指導を実施するものである。 異常血色素部門に対しては，アミノ酸分析装置，積分計，分離用超遠心器，卓上型電子顕微鏡等を供与し，また核医学部門に対しては，シンチレーションスキャナー，CRTユニット等の機材を供与した。 R/Dによる協力は昭和49年度で終了した。	45	実施調査	45.12.22～46.1.7	3	2,284				気管支鏡	4,931	7,215
		46								シンチレーションスキャナー	18,255	18,255
		47					—	7	5,624	アミノ酸分析装置	(携) 969 16,412	23,005
		48					1	2	2,961	ガンマーカメラ	(携) 449 18,459	21,869
		49					—	4	3,017	超遠心機	(携) 737 15,946	19,700
		50										
		51					—	1	1,400			1,400

イラン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数		経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
							継続	新規				
産業衛生・核医学 協定等の種類：R／D 署名年月日： 協力期間： （当初） 53.4.1～57.3.31 国内協力機関： 産業医学総合研究所	昭和５２年１０月に派遣された実施調査チームとテヘラン大学との間に取り交わされた討議議事録にもとづき，同大学公衆衛生学部産業保健学講座および核医学内分泌学研究所に対し，昭和５３年４月より以下のような協力を行うもの。 ① 労働環境条件に起因する健康障害の実態調査研究。重要な健康障害の研究等の工業化に伴う人間生活環境の改善。 ② 医用放射性同位元素（ＲＩ）データ処理過程設置への協力。 〔カウンターパート受入実績〕 年度：53 54 55 人数：5 0	52	実施調査	52.10.3～52.10.19	4	4,471	—	2	1,437			1,437
		53					—	1	2,277			2,277
		54							296			296
麻薬取締 協定等の種類：なし	本件は専門家派遣事業だけを実施する単発医療協力事業で，昭和４３年度麻薬取締指導専門家１名を派遣した。	43						1	…			…
医療協力事前調査 調査期間： 50.12.25～51.1.12	イラン国より要請のあった寄生虫対策等の医療協力について協力の可能性を調査するため，昭和５０年１２月，事前調査を実施した。	50	事前調査	50.12.25～51.1.12	5	5,516						5,516

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
ザボール地区農業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.3.13 協力期間：	イラン政府は第4次及び第5次（1973～1978年）の各経済開発5カ年計画において，ヘルマンド河水資源開発計画に着手し，そのうちで特に，ヘルマンド河の用水を利用したシスタン地域2.5万haの農業開発のためのパイロットファーム設立につき技術協力を要請してきた。わが国はこれに応え，昭和47年12月に第1次予備調査団を派遣して現地調査を行うとともに協力の可能性を検討し，昭和48年8月には第2次予備調査団を派遣して夏作を中心に現地調査を行った。さらに昭和48年11月に計画打合せ調査団を派遣してわが方の意向説明およびイラン側の意向確認を行い，昭和49年3月から3名の長期調査員を派遣し，調査の補完を行った。これらの調査の結果，両国関係者はシスタン地域農業開発を進めるためには農業研究センターを設置し基礎的技術の確立をはかることが必要であるとの共通の結論に達したため，わが国は昭和50年1月実施設計調査団を派遣し，研究センターの機能，研究課題，施設計画および事業費等について調査および設計を行い，6月には報告書をイラン政府に提出した。 また，イラン政府と今後のわが国の協力	47	事前調査（一次）	47.12.5～47.12.25	6	5,200						5,200
		48	事前調査（二次前）	48.8.1～48.8.25	5	5,699	—	3	3,162			8,861
		〃	事前調査（二次後）	48.11.20～48.11.26	2							
		49	実施設計	50.1.15～50.2.23	9	実 552 9,955	3	—	8,070			28,577
		50	計画打合せ	51.2.26～51.3.11	3	実 540 2,451			249			3,240
		51				実 98						98

イラン

イラン

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	方針について協議し，合意議事録を作成してわが国の協力を実質的にスタートさせるため，昭和５１年１月に計画打合せ調査団を派遣した。 しかし，イラン政府関係者（農業天然資源省次官）は，わが国提案の合意議事録は関係各省の了解をとりつけるのに時間を要するという理由で署名は至らず，暫定的に会議々事録を交換し，後日イラン政府の正式回答を受けて，R/Dに署名した。 しかしながら，昭和５３年１０月頃から同国全域に起った政情の悪化に伴い，プロジェクトの成立をみながら，協力を中断することとなった。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	中東地域の経済社会開発について，その開発計画の内容等を分析し，日本の経済技術協力の今後の在り方，とりわけその中で，砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について，調査研究を行った。 （イラン，エジプト，サウディ・アラビア）	49	研	国内作業のみ (49.10.25～50.1.24)	－	(1,015)
2	総合開発事業調査	開発７カ年計画にもとづく日本の対イ技術協力の可能性検討のための全般的調査。	32		32.8～32.9	2	1,544

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
3	カスピ海沿岸総合開発計画調査	カスピ海沿岸（フーメン地域，セフィード河地域，マゼンダラ地域西部，東部ゴルガン地域）の総合開発計画調査。	33			3	4,964
4	団地住宅及び国防省官舎建設計画調査	テヘラン市およびその周辺の建築事情の調査。	33		33.11～33.12	4	(4,964)
5	橋梁架設計画調査	第2次7カ年計画にもとづく全長2kmの組立式道路橋標準桁の設計及びアフワーズ市のカールン河に架設する500mの第2橋梁建設計画のための調査。	36		36. 6～36. 8	5	2,578
6	タレガンかんがい計画調査	シャルード河上流タレガンけい谷にロックヒルダムを建設し，貯水をカズビン平野に流す計画のための調査，及び国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成。	36		36. 6～36. 8	7	4,394
			37	投	37.9.20～38.1.25	8	6,994
7	テヘラン市都市交通施設計画調査	テヘラン市の交通難解決のための交通体系整備マスタープランをたてるための調査。	44	投	44.8.22～44.9.30	12	14,792
			45	報告書説明	45.6.16～45.6.25	3	3,043
8	イラン国鉄近代化計画調査	イラン政府の要請にもとづき同国の鉄道近代化計画を策定するため，イラン政府と外国コンサルタントとの契約その他業務範囲を策定するための調査を実施するものである。	48	実施調査	49.2.28～49.3.23	6	7,552
9	高速鉄道計画調査	テヘラン～マシヤッド間（1,000km）に計画した高速鉄道建設計画に係る調査。	50	事前調査	50.5.18～50.6.21	16	30,202
			〃	報告書説明	50.8.19～50.8.28	6	
10	テヘラン都市交通（リングロード）計画	イラン国は1966年から10年間に人口2,600万から3,400万人，1人当りGNPは300ドルから2,000ドルへと大きな経済的発展をとげた。首都テヘランにおいても急激な人口増加，自動車台数の増加があり，道路の混雑がひどくなっている。テヘラン市は自動車交通依存型の都市であるが，とくにその中心部においては交通網整備の遅れもからんで，数多くの交通隘路を生ぜしめている。テヘラン市の交通計画は，昭和44年度にOTCAが実施した「テヘラン市総合交通施設計画」によってマスター・プランが作成され，このプランに基づいて地下鉄の建設をはじめとする多くの交通整備が進められてきた。また昭和52年度5名の日本からの専門家による同プランのレビューの結果，内環状高速道路の早期建設が勧告され，今回詳細計画策定調査を要請してきたものである。本格調査の実施に先立ち，事前調査を実施し，先方の意向を聴取するとともに現地踏査を行い，今後の調査実施方針を協議した。	53	事前調査	53.9.30～53.10.21	5	6,889
			54	事前調査	54.6.14～54.6.24	6	4,854

海外開発計画調査事業

イラン

番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	中小規模工業経済協力調査	（イラン，ケニア，タンザニア） 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42.8.19～42.9.11	(5)	(1,865)
2	電気通信網開発調査		37	海	37.7.10～37.12.23	7	9,810
3	電力事業開発基礎調査	電力長期計画を策定するため。 ① 電気事業の実態 ② 経済技術上の問題点 ③ 電力長期計画 ④ 電源開発プロジェクトなど，意見交換と資料収集。	46	海	47.2.14～47.3.16	4	7,353
			47	海		0	428
4	石油化学工業製品計画調査	イラン国におけるエチレンプラントが完成した後の二次加工工場計画が策定されつつあり，同製品の国内需給調査及び下流産業育成策についての協力を，わが国に要請してきたもの。これに応え昭和５２年度は，同国の要請内容を確認するため事前調査を行った。その結果調査内容としては，同国の石油化学製品の現状および需給予測，プラスチック，合成ゴムを主とする下流産業の開発マスター・プランとなった。 昭和５３年度は，昭和５２年６月の事前調査結果にもとづき，同国石油化学下流産業の振興計画策定のため，石油化学製品の市場分析と需給予測，プラスチックおよび合成ゴム成形加工業の振興のためのマスター・プラン作成を内容とする調査を実施した。	52	海	52.6.16～52.6.29	2	64,393
			〃	海	52.9.27～52.11.10	10	
			〃	海	53.3.16～53.3.23	3	
			53	海		0	2,404
5	輸出用製油所建設計画調査	現在原油のまま輸出されているイラニアンライトおよびヘビー原油をイラン本土のポンプステーションから130㎞離れたブッシェール地区へパイプライン輸送し，そこで精製処理を行って全量輸出することを目的として，製油所を建設する計画が，日本・イラン間で検討され調査を実施した。本調査に関しては，第１回現地調査に引き続き，第２回現地調査ならびに説明ミッションを派遣の予定であったが，イラン側国内事情により，第２回現地調査以降の手続きを行うことができず，最終的には原稿作成に留めることとした。	53	海	53.6. 7～53.6.23	11	128,309

〔開発投融資〕

イラン

融資承諾年月	事業名	事業地	本邦事業者	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		グラント・エレメント（%）	備考
					金利(%)	返済期間（）内据置年	承諾額（百万円）	契約年月	契約額（百万円）	年度	実行額（百万円）		
48. 3.19	カレザリー銅鉱山開発	カレザリー		用水施設，道路，学校，寺院，公共市場，飛行場	0.75	9(3)	308.8	48.4.25	308.8	（海外貿）	300.7		8.1 不要
50.10.30	養蚕試験事業	ビルバサール		10ha桑農場養蚕試験	0.75	20(5)	99.5						

イラク

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

年度 / 経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	280,746	224	85,042	54	108,712	58	152,620	70	129,049	76	95,429	47	96,555	47	948,153	576
専門家	40,236	19	19,413	8	53,253	12	77,337	12	105,088	14	68,329	7	419		364,077	72
調査団	18,034	17	153,370	8	12,989	7	40,145	17	103,832	22	2,947	3	4,062	4	335,379	78
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	12,312		124,743		33,795		58,488		14,446		3,477		—		247,261	
その他	2,633		3,079		2,338		3,589		5,449		1,578		511		19,177	
合計	353,963		385,647		211,087		332,179		357,864		171,760		101,547		1,914,047	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	576	24	75	11	67	50	103	19	5	5	7	5	83	10	30	5	38		34	4	1	948,153
専門家	72	6	2		2	5	6	1	1				28				16		2		3	364,077
調査団	78			7			11	34					26									335,379
協力隊																						—
機材供与																						247,261
その他																						19,177
合計																						1,914,047

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	1				1																	
34 〃																						
35 〃	(1) 2					2								(1)								3,836
36 〃																						
37 〃	2		1		1																	
38 〃	1						1															
39 〃	1				1																	507
40 〃	4						2	1						1								2,406
41 〃	(1)12	2	3		2		2						3		(1)							7,035
42 〃	(1) 4					3					1						(1)					4,701
43 〃	(5)11	1	(1)	1	1	1	(3) 3	1			1			(1)			2					9,422
44 〃	(1)12	1	(1)		4		2	1			1				1		1		1			9,835
45 〃	14			1	4	1	3	1			1						3					12,079
46 〃	17			1	5	2	4	1			1				1		2					18,174
47 〃	(1)18		1	1	2	1	5	1					(1)3			1	2		1			20,258
48 〃	27		1	1	5	1	4	1				1	9		1		1		1		1	39,316
49 〃	(4)42		6		3	4	(4) 7	3	1				8	2		1	3		4			64,441
50 〃	(3)56	3	6	1	8	1	(3)12		1	1	1	1	11	3	1	1	3		2			88,736
51 〃	(1)54	4	8	1	7	5	13	1			1		4	1	1	1	3		(1) 4			85,042
52 〃	58	2	11		8	5	8	1		1		1	5	1	3		7		5			108,712
53 〃	(3)70	2	13		7	7	8	1	1	2			17	1	(3) 3		2		6			152,620
54 〃	76	4	10	1	1	7	13		1	1		2	4	1	18	1	7		4	1		129,049
55 〃	47	5	6	2	2	3	9	5	1				6		1		2		4	1		95,429
56 〃	47		9	1	5	7	7	1					13						2	2		96,555
合計	(2)576	24	(2)75	11	67	50	(10)103	19	5	5	7	5	(1)83	(2)10	(4)30	5	(1)38		(1)34	4	1	948,153

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

イラク

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	1								1													2,125
42 〃	2						1	1														5,745
43 〃																						5,158
44 〃																						2,330
45 〃	1																				1	988
46 〃																						2,728
47 〃	2																				2	6,955
48 〃																						1,621
49 〃																						
50 〃	6	5					1															8,587
51 〃	4		1		1								2									15,211
52 〃	5				1								4									49,408
53 〃																						19,711
54 〃	4		1										3									18,287
55 〃	5	1				3							1									23,424
56 〃																						419
合計	30	6	2		2	3	2	1	1				10								3	162,697

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	漁業研究用機材	中央畜産試験所	43	2,574
2	漏水発見用機材	バグダッド市水供給局	48	2,031
計	2 件			4,605

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
電気産業訓練センター Iraq Electrical and Electronic Industries Training Center 協定等の種類：R／D 署名年月日：50.9.7 協力期間： （当初） 50.9.7～53.9.6 （延長） 53.9.7～56.7.31	イラク政府は昭和49年6月9日，日本・イラク経済技術協力交渉の席上，電気産業関係中級技術者養成のための技術訓練センター設置に対するわが国の協力を要請した。これを受けてわが国は同年11月，事前調査団を派遣し協力内容の検討を行った。この事前調査結果に基づき，昭和50年8月実施調査団を派遣し，両国間でR／Dを取り決めた。 本センターはバグダッド郊外ザファラニア地区の150,000㎡の敷地に建設することになり，建物は14,720㎡の規模で，当面訓練生は66人（1学年），訓練期間は3年間，協力分野は，(1)エレベータ，(2)冷凍空調機器，(3)電子機器（テレビ，ラジオ，電車）の3訓練コースとなっている。訓練形態としてはイラク人教官および指導員が日本人専門家の協力を得て訓練に当たると	49	事前調査	49.11.24～49.12.10	5	4,731						4,731
		50	実施調査	50.8.23～50.9.10	5	4,758	—	7	11,589		119	16,466
		51					7	4	5,703		123,242	128,945
		52				758	—	7	7,441		30,199	38,398
		53	計画打合せ	54.1.31～54.2.23	4	(実) 252 3,961	—	10	52,844		(携) 2,752 58,479	118,288
		54	エバリュエーション	55.1.4～55.1.14	3	210 2,383	8	10	86,831		(携) 4,439 9,947	103,810
		55	巡回指導	55.5.15～55.5.31	3	(実) 238 2,709	4	2	46,097		(携) 2,285	51,329
		56	機材修理	57.1.22～57.2.1	4	(実) 171 3,891						4,062

イラク

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	とになっており，また訓練用機材は日本側とイラク側が分割負担することになっている。 昭和５４年１２月にはセンター建物が完成し，これに伴うセンター運営段階における新R/D の署名ならびにTSI の署名のため，昭和５５年1月エバリュエーション調査団を派遣した。 なお，本件プロジェクトは，昭和５５年９月に勃発したイラン・イラク戦争のため長期専門家が全員避難帰国し，一時中断した。その後，昭和５７年1月の再開協議チームの派遣により再開R／D署名が行われ，戦争開始前と同一分野について引続き技術協力が行われることとなった。 〔カウンターパート受入実績〕 年度 51 52 53 54 55 56 人数 0 7 10 0 0 0											

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
環境計画		53					—	2	2,039			2,039
		54							30			30

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	水道建設計画調査	チグリス・ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hi'la－Bacquobaなど8都市において所要水量の算出，水源地取水等に関する調査。	39	技	39.10.18～39.11.26	7	6,386
2	農業複興計画調査	イラク南部では，チグリス，ユーフラテス河の水を利用した水稲栽培が行われており，既に，約80,000 haの水田が存在するが，その生産基盤である灌漑排水施設が，極めて粗弱で栽培技術水準も低い。この様な状況の下で，イラク政府は食糧の自給を目指ざし，農業部門に開発の重点を置き，また工業化の進展に伴う農業人口の将来的な減少を見越し，農業の機械化にも大きな関心を寄せている。 このような背景の下に，イラク政府は稲作生産増大の可能性の調査を，要請してきた。この要請に基づき，同国南部地域を対象に，稲作生産性増大の可能性の検討，現況把握，意見交換，協力方法の検討資料収集を目的とする事前調査を実施した。	52	事前調査	52. 6.14～52. 7. 6	7	12,068
			〃	報告書説明	53. 4. 4～53. 4.17	4	
			53	報告書説明	（報告書作成）	0	343
3	カハラ稲作農場計画調査	イラク政府は，同国南部のミサン県アマラ市郊外のカハラ地区に国営稲作農場を設置する計画について，そのフィージビリティー調査をわが国に要請してきた。昭和52年6月には事前調査を実施，昭和53年にはカハラ地区の水文，土壌，灌漑排水，周辺地区の現行営農状況について基礎的資料の収集，分析を行い，報告書を作成し，イラク政府に説明を行った。	53	実施調査	53. 7.30～53. 8.18	3	35,273
			〃	実施調査	53.10.11～54. 2.22	4	
			〃	実施調査	53.10.11～54.10.22	2	
			54	実施調査	54. 6.20～54. 7. 1	2	97,430
			〃	実施調査	54. 6.20～54. 9.14	9	
			〃	実施調査	55. 2. 1～55. 2. 8	3	
4	ラジオ・テレビ放送網整備計画調査	イラク政府は既存放送網の整備拡充を図るため，①ラジオおよびテレビの全国放送網化，②アラブ諸国向けラジオ放送の強化，③国際短波放送の拡充を重要施策として取りあげ，マスタープランの作成および国際入札に必要なプロジェクトコストの概算見積りに関しわが国に協力を要請してきた。昭和54年度は事前調査を実施した。	54	事前調査	54.10.28～54.11. 9	5	3,809

海外開発計画調査事業

	番	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
イラク	1	輸出用石油製油所改造計画調査	わが国とイラク政府との間で締結された「経済技術協力協定」の同附属書交換公文付表に掲上されている本件計画を推進するため，現地調査を実施し，各種技術資料を収集した。	51	海	51．7．7~51．7.16	8	153,370

イスラエル

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	45	5	—		—		—		—		—		—		45	5
専門家	—		—		—		—		—		—		—		—	
調査団	—		—		—		—		—		—		—		—	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	—		—		—		—		—		—		—		—	
その他	—		—		—		—		—		—		—		—	
合計	45		—		—		—		—		—		—		—	

(2) 形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	5							5														45
専門家																						—
調査団																						—
協力隊																						—
機材供与																						—
その他																						—
合計																						45

イスラエル

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
31年度	1							1														
32 〃																						
33 〃	2							2														
34 〃																						
35 〃	(1)										(1)											
36 〃	2							2														
37 〃	(1)				(1)																	
38 〃																						
39 〃	(1)							(1)														
40 〃	(1)		(1)																			
41 〃	(1)				(1)																	
42 〃																						
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃																						
47 〃	(1)		(1)																			45
48 〃																						
49 〃																						
50 〃																						
51 〃																						
52 〃																						
53 〃																						
54 〃																						
55 〃																						
56 〃																						
合計	(6) 5		(2)		(2)			(1)5			(1)											45

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

年度 / 経費及び人数 / 形態	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	61,252	43	13,398	7	18,396	10	15,462	8	24,721	15	28,472	18	48,929	25	210,630	126
専門家	24,166	4	2,413		—		14,702	7	17,373	3	35,145	6	40,417	5	134,216	25
調査団	23,455	11	150,630	22	15,520	11	143,714	30	109,621	29	57,472	20	149,477	27	649,889	150
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	5,078		4,523		—		97,532		51,488		70,220		214,299		443,140	
その他	1,631		3,079		728		4,577		4,844		4,103		4,724		23,686	
合計	115,582		174,043		34,644		275,987		208,047		195,412		457,846		1,461,561	

(2) 形態別・分野別

分野 / 形態	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	126	14	9		6	8	45	9			2		14	3	2		10			3	1	210,630
専門家	25		6				17					2										134,216
調査団	150	49			19	40	25						13				4					649,889
協力隊																						—
機材供与																						443,140
その他																						23,686
合計																						1,461,561

ジョルダン

2. 事績別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野／年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1				1																	1,078
41 〃	3				1		1				1											2,829
42 〃	2		1								1											1,586
43 〃																						
44 〃																						
45 〃	1							1														1,433
46 〃	3						3															2,266
47 〃	4						2	1													1	4,614
48 〃	5					1	1	1					2									6,624
49 〃	10		1		2		3						2				2					16,866
50 〃	14	1			1		6	3					1		1		1					23,956
51 〃	7					1	5	1														13,398
52 〃	10	1	1				4	1					2		1							18,396
53 〃	8	3					3						2									15,462
54 〃	(1) 15	3	2			1	(1) 5						2				2					24,721
55 〃	18	4	2				3	1					2	1			5					28,472
56 〃	25	2	2		1	5	9						1	2						3		48,929
合計	(1)126	14	9		6	8	(1)45	9			2		14	3	2		10			3	1	210,630

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
42年度																						1,162
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃	1						1															609
47 〃	1						1															1,313
48 〃																						6,791
49 〃	1						1															9,701
50 〃	1						1															9,668
51 〃																						2,428
52 〃																						
53 〃																						
54 〃																						
55 〃	2											2										28,526
56 〃	2						2															27,183
合計	8						6					2										87,381

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ジョルダン

番	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費（千円）
1	衛生通信局用機材	通信公社	51	4,508
2	教員養成用機材	文部省	55	55,400
3	放送局用機材	ジョルダンテレビ公社	56	55,004
計	3 件			114,912

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団 調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	専門家 人数 継続	新規	経費（千円）	機材供与 主要機材名	経費（千円）	経費総額（千円）
王立科学院電子工学サービスセンター The Electronics Service Center of the Royal Scientific Society Project 協定等の種類：R／D 署名年月日：52.12.17 協力期間： （当初） 52.12.17～56.12.16	産業の近代化及び経済発展の進捗に伴い電子機器に係る保守，試験，校正サービス業務の必要性が高まっている。このためジョルダン政府は，1970 年の勅命によって設立された王立科学院の電子工学部の付属機関として電子工学サービスセンターの設置を決定し，昭和５０年１２月わが国に技術協力の要請をしてきた。これを受けてわが国は昭和５２年２月事前調査団を派遣し，センター設置構造，協力要請の背景，要請内容，関連産業の実態および技術協力センター方式によるわが国の協力の可能性等について調査を実施した。 さらに，この事前調査結果を受けて，昭和５２年１１月実施協議チームを派遣し，具体的な協力範囲，内容等の協議を行い，R／Dを作成署名した。	51	事前調査	52. 2.25～52. 3.15	4	3,497						3,497
		52	実施調査	52.11.30～52.12.20	6	7,214						7,214
		53				(実) 31	—	7	14,702		(携) 129 97,403	112,265
		54	計画打合せ	55. 3.25～55. 4. 8	4	(実)138 3,679	1	3	18,070		(携) 88 51,401	73,376
		55				(税)288	1	4	20,580		(携) 176	21,044
		56	エバリュエーション	56.11.17～56.12. 1	4	4,141	1	3	17.800	電子計測機器校正システム	(携) 61 154,638	176,640

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額（千円）
			調査の種類	調査期間	人数	経費（千円）	人数 継続	人数 新規	経費（千円）	主要機材名	経費（千円）	
	なお，ジョルダン政府から本センター建物，施設建物について協力要請がなされ，わが国の無償資金協力により協力が実施された。 〔カウンターパート受入実績〕											

年度	52	53	54	55	56
人数	2	1	2	1	4

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

番	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	ワディアラブダム灌漑計画調査	ワディアラブダム及びこれに関連するかんがい計画のフィージビリティ調査	50	事前調査	51. 2.25~51. 3. 5	6	23,345
		ジョルダン河総合開発計画の一環としてジョルダン河第三の交流ワディ・アラブに堤高６０ｍのアースダム（貯水量6.000万m³）を建設し，2,100 haを灌漑（700 ha ９スプリンクラーかんがいを含む）し，果樹，野菜を生産し，国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出しようという計画に関する フィージビリティ調査。	〃	実施調査	51. 3.31	5	
			51	実施調査	51. 4. 1~51. 7.28	(5)	147,133
			〃	実施調査	51. 4. 5~51. 7.29	18	
			〃	実施調査	51.10.10~51.10.19	3	
2	北部地域総合開発計画調査	ジョルダン国北部地域の総合開発計画を策定するため，さらに優先度の高いプロジェクトを発掘・形成するため，昭和５２年度においては，事前調査を実施し，S/Wの締結及び資料の収集を行った。 昭和５２年度の事前調査に引き続き，昭和５３年度は本調査（フェイズⅠ）を実施した。 フェイズⅠの調査内容は次のとおりである。 北部地域を対象とした総合開発の基本計画を策定し，ドラフト・ファイナル・レポートとして取りまとめ，ジョルダン政府に提示した。	52	事前調査	53. 2.24~53. 3.15	5	8,306
			53	実施調査	53. 6.14~53. 6.25	2	102,291
			〃	実施調査	53. 6.14~53.10.31	14+(2)	
			〃	実施調査	54. 3.18~54. 4.14	4	
			54	実施調査	54. 5.14~54. 6.10	6	12,496
			〃	実施調査	54. 8. 1~54.10.14	15	91,714
			〃	実施調査	55. 1.13~55. 1.28	5	

ジョルダン

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
3	王立科学院電子工学サービス訓練センター建設計画調査	電気通信の円滑な普及発展を図るためには，電気通信機器に係る的確な保守・試験・校正サービスが不可欠である。このため同国からの同サービス業務を行うため，センター協力方式による技術協力の要請があり，すでに機材供与および専門家派遣などが進められている。今回は同センターに係る建物について，無償資金協力による援助を行おうとするもので，現地調査の後，基本設計報告書を作成した。	53	特	53.12. 5~53.12.27	7	33,708
			〃	特	54. 2.11~54. 2.20	4	
			54	特		0	24
4	イルビット市環状道路交通計画調査	同国の北部総合開発計画の一環としてイルビット市環状道路建設計画に関するフィージビリティー調査を行うもので，昭和５５年度は次の主要項目について調査を実施した。①交通量調査，②測量調査，③地質調査。 昭和５６年度は現地本格調査を実施し，報告書を取りまとめた。	55	実施調査	55.12. 2~55.12.19	4	24,664
			〃	実施調査	56. 3.17~56. 6.16	7	
			56	実施調査	56. 5. 1~56. 6.16	4	25,916
			〃	実施調査	56. 8. 7~56.10.21	7	106,632
			〃	実施調査	56. 9.27~56.10. 5	2	
			〃	実施調査	56.12. 2~56.12.10	5	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概　　要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績（千円）
1	イルビット工業団地計画調査	イルビット市東部の国道２３号の右端にある既存工業団地の横に約２７haの規模の小規模工業団地を開発するもの。 昭和５５年度は現地調査，国内設計作業を行い，昭和５６年度は，引続き国内作業を継続し，説明チームを派遣，最終報告書を作成した。	55	海	55.11.30~55.12.23	9	32,521
			56	海（報告）	56. 5.12~56. 5.19	4	12,789

クウェイト

1　総括実績

(1)　形態別・年度別

形態＼年度（経費及び人数）	29～50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）	経費（千円）	人数（人）
研修員	55,206	50	7,749	5	7,531	7	16,938	11	17,503	11	9,292	6	14,038	8	128,257	98
専門家	36,994	15	23,232	3	17,743	1	23,229	1	23,419		19,179	2	31,783	1	175,579	23
調査団	3,659		—		—		—		—		—		—		3,659	
協力隊	—		—		—		—		—		—		—		—	
機材供与	1,058		—		344		140		—		899		1,602		4,043	
その他	1,004		555		115		124		—		315		384		2,497	
合計	97,921		31,536		25,733		40,431		40,922		29,685		47,807		314,035	

(2)　形態別・分野別

形態＼分野	人数累計（人）	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費累計（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員	98	5	3		1	3	68	1					8	1	1		6		1			128,257
専門家	23					5	6				6								1	2	3	175,579
調査団																						3,659
協力隊																						—
機材供与																						4,043
その他																						2,497
合計																						314,035

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

クウェイト

分野 / 年度	合計 入数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	5					1	3	1														2,832
42 〃																						740
43 〃	2						2															1,226
44 〃	3						3															1,847
45 〃	8						8															5,443
46 〃	3						2								1							2,465
47 〃	7						5						1				1					7,863
48 〃	(1) 6					(1)	4										2					7,337
49 〃	6						6															9,269
50 〃	(1)10						(1) 5						2				2		1			16,184
51 〃	5						4						1									7,749
52 〃	7	3					3						1									7,531
53 〃	(1)11	1	1		1		(1) 7						1									16,938
54 〃	11	1				2	7							1								17,503
55 〃	(1) 6		1				(1) 3						1				1					9,292
56 〃	(2) 8		1				(1) 6						1							(1)		14,038
合計	(6)98	5	3		1	(1)3	(4)68	1					8	1	1		6		1	(1)		128,257

（注） カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 / 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費（千円）
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度																						
31 〃																						
32 〃																						
33 〃																						
34 〃																						
35 〃																						
36 〃																						
37 〃																						
38 〃																						5,458
39 〃																						
40 〃																						
41 〃																						
42 〃	2					2																
43 〃																						
44 〃																						
45 〃																						
46 〃																						
47 〃																						
48 〃	3																				3	1,705
49 〃	(1) 4						(1) 2													2		7,009
50 〃	6										6											23,880
51 〃	3					3																23,232
52 〃	1						1															18,087
53 〃	1						1															23,369
54 〃																						23,419
55 〃	2						1												1			20,078
56 〃	1						1															33,385
合計	(1) 23					(1) 5	6				6								1	2	3	179,622

クウェイト

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。